令 和 7 年 度

# 長 門 市 公 営 企 業 会 計
# 決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

長 門 市 監 査 委 員

長　監　査　委　第　２６　号
令和８年（2026 年）８月７日

長門市長　江原　達也　　様

長門市監査委員　岡村　節子

長門市監査委員　江原　健二

令和７年度長門市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度長門市水道事業会計及び長門市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　監査基準に準拠している旨---------- 1
第２　審査の種類---------- 1
第３　審査の対象及び期間---------- 1
第４　審査の着眼点及び主な実施内容---------- 1
第５　審査の結果---------- 1

水道事業会計
１　審査意見---------- 3
２　業務状況---------- 4
（１）給水状況---------- 4
（２）施設利用状況---------- 5
３　予算の執行状況---------- 6
（１）収益的収入及び支出---------- 6
（２）資本的収入及び支出---------- 6
（３）議会の議決を経なければ流用できない経費---------- 7
（４）たな卸資産の購入限度額---------- 7
４　経営成績---------- 8
（１）経営成績の概要---------- 8
（２）収益---------- 8
（３）費用---------- 8
（４）給水原価及び供給単価---------- 9
（５）経営分析---------- 10
（６）一般会計からの繰入等の状況---------- 11
５　財政状態---------- 13
（１）資産---------- 13
（２）負債---------- 13
（３）資本---------- 13
（４）財務分析---------- 14
６　キャッシュ・フロー計算書---------- 15
７　建設投資---------- 16
（１）建設改良事業---------- 16
（２）企業債---------- 16
８　未収金の状況---------- 17
審査資料（水道事業）---------- 19

下水道事業会計


１　審査意見---------- 27
２　業務状況---------- 28
３　予算の執行状況---------- 30
（１）収益的収入及び支出---------- 30
（２）資本的収入及び支出---------- 30
（３）議会の議決を経なければ流用できない経費---------- 31
４　経営成績---------- 32
（１）経営成績の概要---------- 32
（２）収益---------- 32
（３）費用---------- 32
（４）汚水処理原価及び使用料単価---------- 33
（５）経営分析---------- 34
（６）一般会計からの繰入等の状況---------- 35
５　財政状態---------- 37
（１）資産---------- 37
（２）負債---------- 37
（３）資本---------- 37
（４）財務分析---------- 38
６　キャッシュ・フロー計算書---------- 39
７　建設投資---------- 40
（１）建設改良事業---------- 40
（２）企業債---------- 40
８　未収金の状況---------- 41
審査資料（下水道事業）---------- 43


(注)１　文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。
２　比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。
３　文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。
４　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。
「 - 」……該当数値のないもの
５　水道事業における「年鑑指標」の数値とは、総務省で公表されている「令和６年度地方公営企業年鑑」における給水人口１．５万人以上３万人未満の 248 団体の水道事業（法適用）に係る平均値である。
６　下水道事業における経営指標等の数値は、総務省が行う地方公営企業決算状況調査の各集合処理事業（以下「セグメント」という。）の数値を基に算出している。

# 意　　見　　書

## 第１　監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和２年長門市監査委員公表第３号）に準拠して審査を行った。

## 第２　審査の種類

決算審査（地方公営企業法（以下「法」という。）第 30 条第２項の規定による審査）

## 第３　審査の対象及び期間

対象：令和７年度長門市水道事業会計決算
　　令和７年度長門市下水道事業会計決算
期間：令和８年６月９日から令和８年８月３日

## 第４　審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、事業が法第３条の規定に沿って運営されているかに意を用い、決算報告書及び財務諸表等が法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、附属書類との整合や計数を確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、事業の経営内容を明らかにするために各種比率を求めて分析を行い、経営成績や財政状態の把握に努めた。

## 第５　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して作成され、計数は正確で、その事務処理もおおむね適正であり、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、資金の運用もおおむね効率的に行われ、事業は本来の目的に沿って運営されているものと認めた。

なお、現状を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

審査意見及び業務状況等については、次のとおりである。

# 水　道　事　業　会　計

## 1　審査意見

本市の水道事業については、簡易水道事業を含む計画給水人口を31,965人、１日最大給水量を16,680㎥とし、生活用水その他の浄水の清浄で安全な供給に努め、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

令和７年度は、老朽化した水道管路の更新工事を計画的に進め、さらに令和４年10月からの料金改定により給水収益の確保を図るなど、水道水の安定供給と効率的で健全な経営に努められている。

次に、給水収益について、平均改定率10％の料金改定を実施した結果、令和７年度においては、改定前の見込額４億6,870万円に対して４億7,573万円で 1.5％上回っている。改定率に対して収益が低くなっている理由としては、同年実施した水道料金減免（物価高騰対策事業）をしたことによるものである。

本市の水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等により給水人口、有収水量が減少する中、老朽化に伴う施設等の更新や耐震化等に多額の費用が必要となるなど、依然として厳しい状況が続いていくことが想定される。

ついては、「長門市水道ビジョン」及び「長門市水道事業経営戦略」に基づき、目標達成に向けた取り組みを進められるとともに、将来にわたって安定的に事業を継続し、良質な水道サービスの提供を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

まず、経営分析について、年間総配水量と年間有収水量の対比である有収率は74.1％と前年度比2.0ポイント低下している。

供給単価と給水原価の対比である回収率は 78.1％と前年度比 10.6 ポイント低下し、依然として採算性を確保できていない状態が続いており、営業収益と営業費用を対比した営業収支比率は 81.8％と前年度比 10.6 ポイント低下し、営業損失が生じている。

また、企業債発行額が企業債元金償還額を上回っていることから、債務負担の増加にも注意する必要がある。

次に、水道料金の収納状況について、当年度の納期未到来分を含む水道料金の収納率は96.1％で、前年度に比して0.5ポイント上昇しているものの、過年度分については、900万円を超える額が未収となっている。

水道料金は、水道事業を経営していく上で根幹となる自主財源である。令和８年10月には水道料金改定も予定されているが、受益者負担の公平性を確保する観点も含め、今後とも適正な債権管理に努められたい。

## 2　業務状況

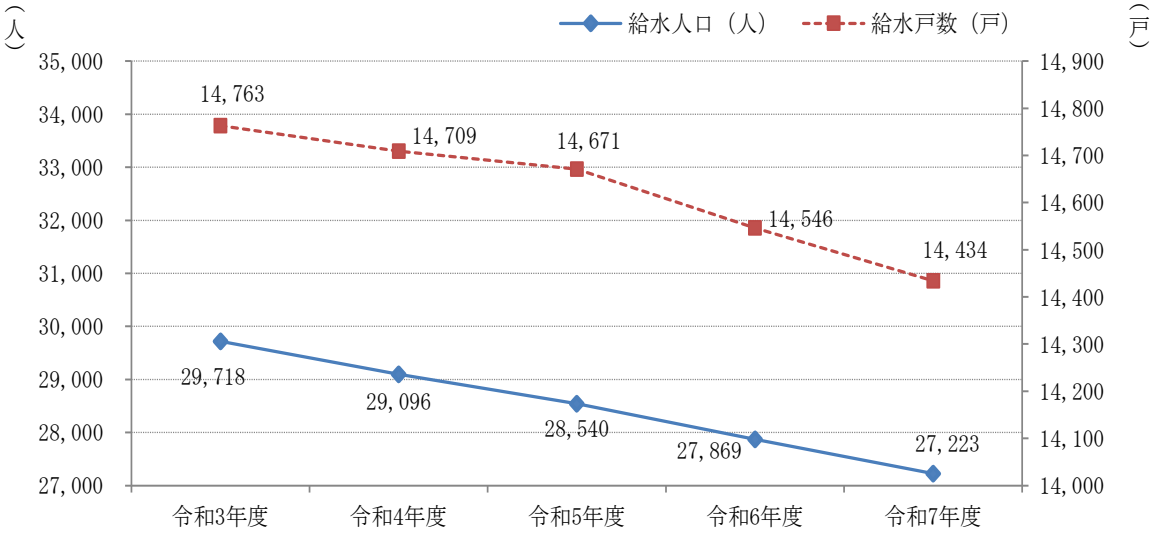
業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

| 項　　目 | | 単位 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 増　減 | 増減率 |
| 行政区域内人口 | A | 人 | 30,725 | 29,969 | 29,326 | △643 | △2.1 |
| 給水人口 | B | 人 | 28,540 | 27,869 | 27,223 | △646 | △2.3 |
| 普及率 | B/A | % | 92.9 | 93.0 | 92.8 | △0.2 | |
| 給水戸数 | | 戸 | 14,671 | 14,546 | 14,434 | △112 | △0.8 |
| 年間総配水量 | C | ㎥ | 4,723,345 | 4,402,058 | 4,470,254 | 68,196 | 1.5 |
| 年間総有収水量 | D | ㎥ | 3,417,293 | 3,348,446 | 3,313,443 | △35,003 | △1.0 |
| 有収率 | D/C | % | 72.3 | 76.1 | 74.1 | △2.0 | |
| 1日配水能力 | E | ㎥ | 18,102 | 18,102 | 18,102 | 0 | 0.0 |
| 1日平均配水量 | F | ㎥ | 12,905 | 12,060 | 12,247 | 187 | 1.6 |
| 1日最大配水量 | G | ㎥ | 14,369 | 13,494 | 14,187 | 693 | 5.1 |
| 施設利用率 | F/E | % | 71.3 | 66.6 | 67.7 | 1.1 | |
| 負荷率 | F/G | % | 89.8 | 89.4 | 86.3 | △3.1 | |
| 最大稼働率 | G/E | % | 79.4 | 74.5 | 78.4 | 3.9 | |
| 配水管延長 | | km | 461.37 | 461.52 | 462.73 | 1.21 | 0.3 |

### （1）給水状況

当年度末における給水人口は27,223人、給水戸数は14,434戸となっている。給水人口は、行政区域内人口の減少と比例し、前年度に比して減少している。行政区域内人口に対する給水人口を示す普及率は92.8%であり、前年度に比して0.2ポイント低下している。

給水人口及び給水戸数の推移は、次のとおりである。

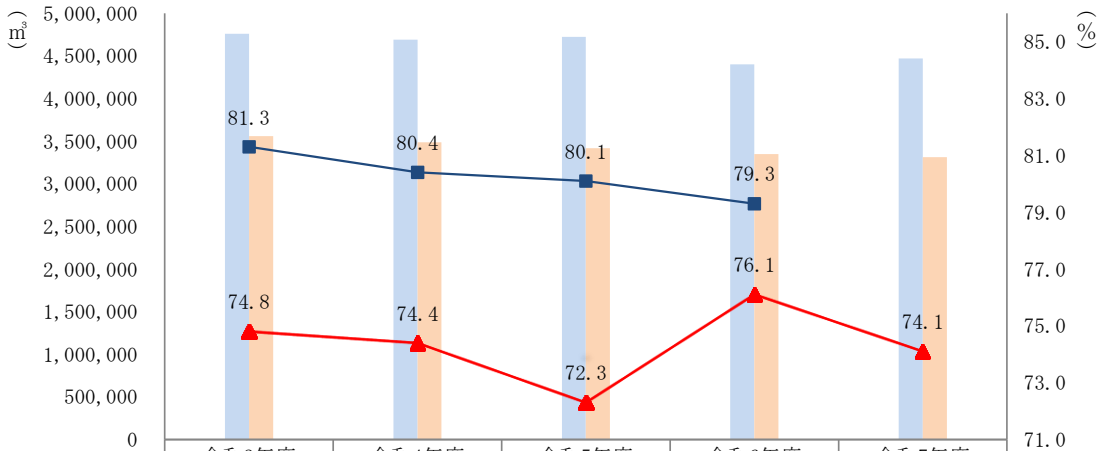


年間総配水量は 4,470,254 ㎥となり、前年度に比して 68,196 ㎥（1.5%）増加している。

年間総有収水量は 3,313,443 ㎥となり、前年度に比して 35,003 ㎥（△1.0%）減少している。

この結果、有収率は 74.1%となり、前年度に比して 2.0 ポイント低下している。

年間総配水量及び年間総有収水量の推移は、次のとおりである。




| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年間総配水量 (㎥) | 4,760,186 | 4,690,137 | 4,723,345 | 4,402,058 | 4,470,254 |
| 年間総有収水量 (㎥) | 3,560,429 | 3,488,332 | 3,417,293 | 3,348,446 | 3,313,443 |
| 長門市_有収率 (%) | 74.8 | 74.4 | 72.3 | 76.1 | 74.1 |
| 年鑑指標_有収率 (%) | 81.3 | 80.4 | 80.1 | 79.3 | |

※有収水量

有収水量とは、配水した水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

## （２）施設利用状況（水道資料４参照、P22～P23）

施設利用状況は、1 日配水能力が 18,102 ㎥、1 日平均配水量が 12,247 ㎥、1 日最大配水量が 14,187 ㎥となっている。

配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は 67.7%（年鑑指標 55.0%）となり、前年度に比して 1.1 ポイント上昇している。

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は 86.3%（同 81.6%）となり、前年度に比して 3.1 ポイント低下している。

配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は 78.4%（同 67.4%）となり、前年度に比して 3.9 ポイント上昇している。

## 3　予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### （１）収益的収入及び支出（水道資料１参照、P19）

収益的収入は、予算額 763,739,000 円に対し、決算額は 743,956,383 円となり、収入率は 97.4%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 720,715,000 円に対し、決算額は 661,493,017 円で執行率は 91.8%となり、59,221,983 円の不用額を生じている。

予備費を除いた不用額 58,221,983 円の主なものは、長門上水道事業費の原水及び浄水費が 22,474,861 円、減価償却費が 19,914,530 円となっている。

特別損失 1,138,053 円は過年度損益修正損であり、主なものは、補助金に係る消費税等仕入控除税額の返納等である。

収益的収支の予算執行状況（税込）は、次のとおりである。

収　入

（単位：円、%）

| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 予算額に対する決算額の増減 | 決算額構成比 | 対予算収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水道事業収益 | 763,739,000 | 743,956,383 | △19,782,617 | 100.0 | 97.4 |
| 営業収益 | 532,429,000 | 530,036,217 | △2,392,783 | 71.2 | 99.6 |
| 営業外収益 | 231,308,000 | 213,920,166 | △17,387,834 | 28.8 | 92.5 |
| 特別利益 | 2,000 | － | △2,000 | 0.0 | 0.0 |

支　出

（単位：円、%）

| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 決算額構成比 | 対予算執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 水道事業費用 | 720,715,000 | 661,493,017 | － | 59,221,983 | 100.0 | 91.8 |
| 営業費用 | 665,493,000 | 610,721,016 | － | 54,771,984 | 92.3 | 91.8 |
| 営業外費用 | 53,122,000 | 49,633,948 | － | 3,488,052 | 7.5 | 93.4 |
| 特別損失 | 1,100,000 | 1,138,053 | － | △38,053 | 0.2 | 103.5 |
| 予備費 | 1,000,000 | － | － | 1,000,000 | 0.0 | 0.0 |

※収益的収支

水道水をつくり、各家庭や事業所に配水するために必要な経費とその財源である。収益的収入には給水収益、負担金、手数料等を、収益的支出には人件費、修繕料、動力費等が計上されている。

### （２）資本的収入及び支出（水道資料１参照、P19）

資本的収入は、予算額 293,935,000 円に対し、決算額は 268,625,300 円となり、収入率は 91.4%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 659,361,000 円に対し、決算額は 611,474,306 円で執行率は 92.7%となり、翌年度に 47,110,710 円が繰り越され、不用額は 775,984 円となっている。

繰越額は、県道久津小田線配水管布設替工事、三隅中水源３号送水ポンプ設置工事、市道中山１号線配水管布設替工事、公用車購入に係る建設改良費となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 342,849,006 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,603,763 円、減債積立金 41,173,309 円、当年度分損益勘定留保資金 268,071,934 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収　入

（単位：円、％）

| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 予算額に対する決算額の増減 | 決算額構成比 | 対予算収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 293,935,000 | 268,625,300 | △25,309,700 | 100.0 | 91.4 |
| 企業債 | 268,500,000 | 246,800,000 | △21,700,000 | 91.9 | 91.9 |
| 分担金 | 7,200,000 | 5,118,300 | △2,081,700 | 1.9 | 71.1 |
| 補助金 | 8,317,000 | 13,889,000 | 5,572,000 | 5.2 | 167.0 |
| 出資金 | 9,918,000 | 2,818,000 | △7,100,000 | 1.0 | 28.4 |

支　出

（単位：円、％）

| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 決算額構成比 | 対予算執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 659,361,000 | 611,474,306 | 47,110,710 | 775,984 | 100.0 | 92.7 |
| 建設改良費 | 456,078,000 | 408,192,094 | 47,110,710 | 775,196 | 66.8 | 89.5 |
| 企業債償還金 | 203,283,000 | 203,282,212 | － | 788 | 33.2 | 100.0 |

※資本的収支

主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、配水管の布設や浄水場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費とその財源である。

### （３）議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市水道事業会計予算第８条）

職員給与費 103,460 千円は、予算第８条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

### （４）たな卸資産の購入限度額（長門市水道事業会計予算第 10 条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 7,445 千円で、購入額は 8,065,299 円となっているが、これは令和７年度水道事業会計予算書に税抜きの購入限度額を記載していたために購入額が上回ったが、本来、記載すべき購入限度額は税込みの 8,190 千円であった。

## 4　経営成績（水道資料２参照、P20）

### （１）経営成績の概要

総収益 688,208,707 円に対し、総費用が 639,494,178 円で、48,714,529 円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 8,778,669 円（△1.3%）減少し、総費用が 26,536,856 円（4.3%）増加している。

このうち営業損益は、営業収益が 481,888,269 円に対し、営業費用は 588,765,115 円で、106,876,846 円の営業損失が生じている。営業損失は前年度と比して 63,654,304 円（147.3%）増加している。

営業外損益は、営業外収益が 206,320,438 円に対し、営業外費用は 49,633,948 円で、営業外利益は 156,686,490 円となっている。

これらの結果、経常利益は 49,809,644 円となっており、これに特別損失 1,095,115 円を計上した結果、当年度純利益は 48,714,529 円となっている。

また、この当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額 41,173,309 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 89,887,838 円となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩したもので全額資本的収支不足額の補てんに充当しており、議会の議決を経て資本金へ組み入れる予定としている。また、未処分利益剰余金 48,714,529 円を議会の議決を経て減債積立金に積み立てる予定としている。

### （２）収益

総収益 688,208,707 円の内訳は、営業収益 481,888,269 円、営業外収益 206,320,438 円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 41,364,633 円（△7.9%）減少し、営業外収益が 32,585,964 円（18.8%）増加している。

営業収益が減少した主な要因は、物価高騰対策により水道料金の減免を実施し、給水収益が 41,205,408 円（△8.0%）減少したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、水道料金減免補てん等により、他会計補助金が 32,579,770 円（23.3%）増加したことによるものである。

### （３）費用

総費用 639,494,178 円の内訳は、営業費用が 588,765,115 円、営業外費用が 49,633,948 円及び特別損失が 1,095,115 円である。前年度と比較すると、営業費用が 22,289,671 円（3.9%）、営業外費用が 4,087,911 円（9.0%）、特別損失が 159,274 円（17.0%）それぞれ増加している。

営業費用が増加した主な要因は、除却資産等の減により資産減耗費が 11,859,261 円（△48.0%）減少したものの、委託料や修繕費の増により配水

及び給水費が 6,123,954 円（8.7%）、浄水場耐震化更新事業の完了等により減価償却費が 28,879,140 円（11.2%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が増加した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,687,637 円（8.1%）増加したことによるものである。

### （４）給水原価及び供給単価（有収水量１㎥当たり）

給水原価は、183.88 円となり、前年度に比して 9.82 円（5.6%）増加している。これは、主として減価償却費が前年度に比して 9.58 円（14.0%）増加したことによるものである。

これに対して、供給単価は、143.58 円となり、前年度に比して 10.80 円（△7.0%）減少している。

これらの結果、回収率は 78.1%となり、前年度に比して 10.6 ポイント低下している。

なお、販売損益は１㎥当たり 40.30 円の損失が生じ、これは、一般会計からの繰入金等により補てんされている。

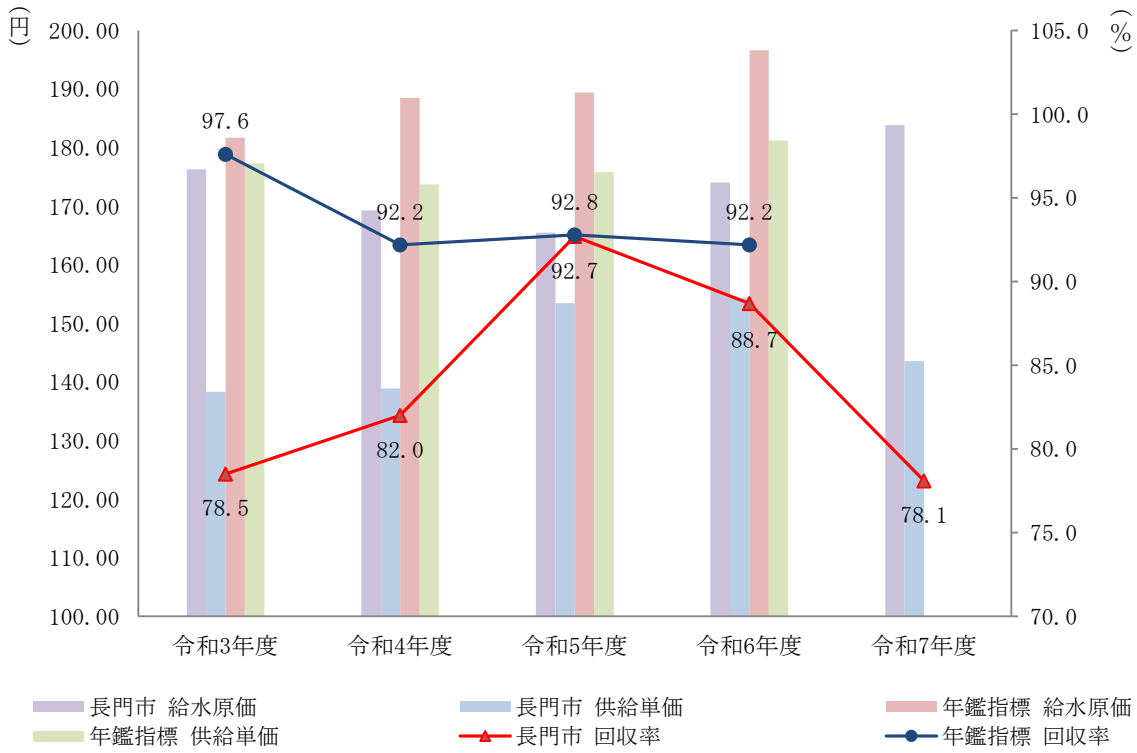
給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

| 区分 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 増減 | 対前年度比較 増減率 | 年鑑指標（R6） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 給水原価 A (a/c) | 165.51 | 174.06 | 183.88 | 9.82 | 5.6 | 196.63 | |
| 人件費 | 17.88 | 21.03 | 20.53 | △0.50 | △2.4 | 21.19 | |
| 動力費 | 22.31 | 23.25 | 22.90 | △0.35 | △1.5 | 13.57 | |
| 減価償却費 | 73.19 | 68.21 | 77.79 | 9.58 | 14.0 | 66.61 | ※2 |
| 資産減耗費 | 2.05 | 7.28 | 3.66 | △3.62 | △49.7 | 2.24 | ※2 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 13.99 | 13.55 | 14.80 | 1.25 | 9.2 | 8.59 | |
| その他 | 36.08 | 40.75 | 44.20 | 3.45 | 8.5 | 84.43 | |
| 費用（千円） a | 565,605 | 582,821 | 609,291 | 26,470 | 4.5 | | ※1 |
| 給水収益（千円） b | 524,381 | 516,937 | 475,731 | △41,206 | △8.0 | | |
| 年間有収水量（㎥） c | 3,417,293 | 3,348,446 | 3,313,443 | △35,003 | △1.0 | | |
| 供給単価 B (b/c) | 153.45 | 154.38 | 143.58 | △10.80 | △7.0 | 181.26 | |
| 販売損益 (B-A) | △12.06 | △19.68 | △40.30 | △20.62 | 104.8 | △15.37 | |
| 回収率 (B/A) | 92.7 | 88.7 | 78.1 | △10.6 | | 92.2 | |

※１　費用には、特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

※２　年鑑指標の「減価償却費」及び「資産減耗費」については、当該１㎥当たり費用から、その金額に応じて按分した長期前受金戻入見合い額を控除した数値を記載している。




（単位：円、％）

| 区分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 長門市 | 給水原価 | 176.34 | 169.33 | 165.51 | 174.06 | 183.88 |
| | 供給単価 | 138.34 | 138.93 | 153.45 | 154.38 | 143.58 |
| | 回収率 | 78.5 | 82.0 | 92.7 | 88.7 | 78.1 |
| 年鑑指標 | 給水原価 | 181.71 | 188.51 | 189.43 | 196.63 | |
| | 供給単価 | 177.33 | 173.75 | 175.84 | 181.26 | |
| | 回収率 | 97.6 | 92.2 | 92.8 | 92.2 | |

**（５）経営分析**（水道資料４参照、P22～P23）

ア　収益性について

（ア）　総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100％以上で大きいほどよいとされている。

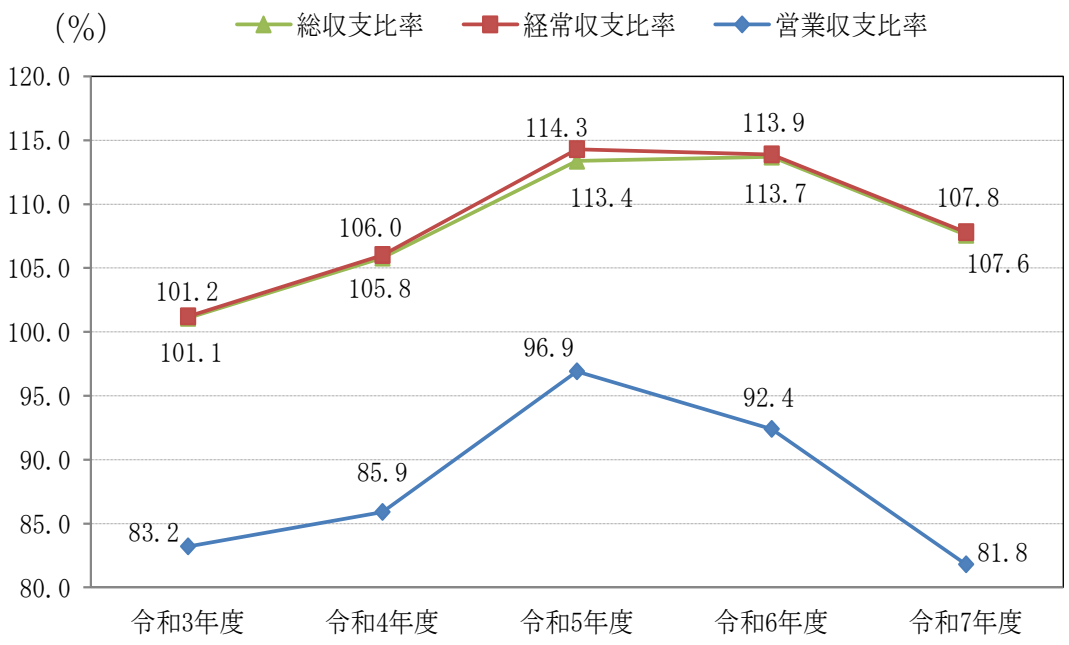
当年度は107.6％（年鑑指標103.7％）となり、前年度に比して6.1ポイント低下している。

（イ）　経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100％以上で大きいほどよいとされている。

当年度は107.8％（同103.8％）となり、前年度に比して6.1ポイント低下している。

（ウ）　営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を

示すもので、この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。
当年度は 81.8%（同 87.8%）となり、前年度に比して 10.6 ポイント低下している。
なお、分析比率の推移は次のとおりである。




イ　生産性について

（ア）　職員 1 人当たりの給水人口は 2,094 人（年鑑指標 2,615 人）となり、前年度より 50 人減少している。

（イ）　職員 1 人当たりの有収水量は 254,880 ㎥（同 304,119 ㎥）となり、前年度より 2,693 ㎥減少している。

（ウ）　職員 1 人当たりの営業収益は 37,068 千円（同 57,033 千円）となり、前年度より 3,182 千円減少している。

（エ）　料金収入に対する職員給与費は 14.3%（同 11.7%）となり、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

## （６）一般会計からの繰入等の状況

収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は 180,578,758 円となり、前年度に比して 29,956,095 円（19.9%）増加している。

これは主として、資本的収入では、消火栓設置工事に伴う工事分担金が 3,101,675 円（△37.7%）減少しているが、収益的収入では、水道料金減免補てんなどにより一般会計補助金が 32,579,770 円（23.3%）増加したこと

によるものである。

なお、繰入金の合計 180,578,758 円の内訳は、基準内が 49,204,040 円、基準外が 131,374,718 円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が 6,200,250 円（△11.2%）減少し、基準外が 36,156,345 円（38.0%）増加している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

（単位：円、%）

| 繰入項目 | | | | 基準 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 収益的収入 | 営業外収益 | 一般会計補助金 | | | 113,527,963 | 140,062,688 | 172,642,458 | 32,579,770 | 23.3 |
| | | | 水道料金減免補てん（上水道） | 外 | － | － | 37,805,228 | 37,805,228 | 皆増 |
| | | | 水道料金減免補てん（簡易水道） | 外 | － | － | 475,433 | 475,433 | 皆増 |
| | | | 旧簡易水道事業の利息償還金 | 内 | 7,827,247 | 6,803,742 | 5,952,385 | △851,357 | △12.5 |
| | | | | 外 | 7,829,059 | 6,805,238 | 5,953,566 | △851,672 | △12.5 |
| | | | 俵山簡易水道事業の利息償還金 | 内 | 723,223 | 638,280 | 583,311 | △54,969 | △8.6 |
| | | | | 外 | 723,223 | 638,281 | 583,312 | △54,969 | △8.6 |
| | | | 児童手当に要する経費 | 内 | 336,000 | 607,000 | 1,218,000 | 611,000 | 100.7 |
| | | | 大河内川ダム建設に関する利息償還金 | 外 | 2,952,012 | 2,549,678 | 2,224,496 | △325,182 | △12.8 |
| | | | 旧簡易水道事業の減価償却相当分 | 外 | 69,545,053 | － | － | － | － |
| | | | 油谷地区減価償却相当分 | 外 | － | 36,486,294 | 35,437,189 | △1,049,105 | △2.9 |
| | | | 三隅地区減価償却相当分 | 内 | － | 27,723,618 | 26,147,791 | △1,575,827 | △5.7 |
| | | | | 外 | － | 7,875,353 | 3,666,491 | △4,208,862 | △53.4 |
| | | | 日置地区減価償却相当分 | 内 | － | 9,354,359 | 6,989,721 | △2,364,638 | △25.3 |
| | | | | 外 | － | 16,822,254 | 17,979,641 | 1,157,387 | 6.9 |
| | | | 三ノ瀬地区給水施設減価償却相当分 | 外 | － | － | 1,434,768 | 1,434,768 | 皆増 |
| | | | 三ノ瀬地区配水管布設に関する利息償還金 | 外 | － | － | 657,224 | 657,224 | 皆増 |
| | | | 統合後簡易水道事業の利息償還金 | 内 | 230,819 | 300,316 | 376,532 | 76,216 | 25.4 |
| | | | | 外 | 421,014 | 597,240 | 779,815 | 182,575 | 30.6 |
| | | | 俵山簡易水道事業の収支不足欠損金 | 外 | 22,940,313 | 22,861,035 | 24,377,555 | 1,516,520 | 6.6 |
| | 計 | | | | 113,527,963 | 140,062,688 | 172,642,458 | 32,579,770 | 23.3 |
| | | うち基準内 | | | 9,117,289 | 45,427,315 | 41,267,740 | △4,159,575 | △9.2 |
| | | うち基準外 | | | 104,410,674 | 94,635,373 | 131,374,718 | 36,739,345 | 38.8 |
| 資本的収入 | 分担金 | 工事分担金 | | | 3,424,300 | 8,219,975 | 5,118,300 | △3,101,675 | △37.7 |
| | | | 消火栓設置工事 | 内 | 3,424,300 | 8,219,975 | 5,118,300 | △3,101,675 | △37.7 |
| | | | 支障移転工事 | 外 | － | － | － | － | － |
| | 出資金 | 一般会計出資金 | | | 2,042,000 | 2,340,000 | 2,818,000 | 478,000 | 20.4 |
| | | | 大河内川ダム負担金 | 内 | 1,582,000 | 1,757,000 | 2,818,000 | 1,061,000 | 60.4 |
| | | | | 外 | 460,000 | 583,000 | － | △583,000 | 皆減 |
| | 計 | | | | 5,466,300 | 10,559,975 | 7,936,300 | △2,623,675 | △24.8 |
| | | うち基準内 | | | 5,006,300 | 9,976,975 | 7,936,300 | △2,040,675 | △20.5 |
| | | うち基準外 | | | 460,000 | 583,000 | － | △583,000 | 皆減 |
| 合計 | | | | | 118,994,263 | 150,622,663 | 180,578,758 | 29,956,095 | 19.9 |
| | うち基準内 | | | | 14,123,589 | 55,404,290 | 49,204,040 | △6,200,250 | △11.2 |
| | うち基準外 | | | | 104,870,674 | 95,218,373 | 131,374,718 | 36,156,345 | 38.0 |

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

## 5　財政状態（水道資料３参照、P21）

当年度末の資産は 9,678,645,681 円、負債は 6,738,877,929 円、資本は 2,939,767,752 円となっている。

### （１）資産

資産は9,678,645,681円となり、前年度に比して49,864,208円（△0.5%）減少している。

これは主として、固定資産において、建設仮勘定が 46,294,427 円（△2.9%）の減、構築物が 41,721,713 円（0.7%）の増、機械及び装置が 90,874,079 円（7.0%）の増等により、前年度に比して 77,408,632 円（0.9%）増加したものの、流動資産において、現金預金が 120,495,280 円（△20.4%）、未収金の年度末残高が 7,398,557 円（△3.8%）それぞれ減少し、前年度に比して 127,272,840 円（△16.1%）減少したことによるものである。

なお、未収金の主なものは、一般会計補助金及び水道料金である。

### （２）負債

負債は6,738,877,929円となり、前年度に比して101,396,737円（△1.5%）減少している。

これは主として、固定負債が 48,799,251 円（1.4%）増加したものの、流動負債において、下水道使用料の改定により下水道使用料等の預り金が 18,572,658 円（37.8%）の増、建設改良費等の未払金が 152,694,865 円（△74.5%）の減等により 140,095,523 円（△30.2%）減少したことによるものである。

### （３）資本

資本は 2,939,767,752 円となり、前年度に比して 51,532,529 円（1.8%）増加している。

これは、一般会計からの出資及び前年度その他未処分利益剰余金の組入により資本金が 44,195,556 円（1.8%）増加したほか、剰余金が 7,336,973 円（1.5%）増加したことによるものである。

なお、利益剰余金において、減債積立金を 41,173,309 円取り崩し、全額資本的収支不足額の補てんに充当している。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※利益剰余金
　営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

## （４）財務分析（水道資料４参照、P22～P23）

（ア）　流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、１年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する財務指標である。100％を超えるほど支払能力が高いとされている。

　当年度は 205.3％（年鑑指標 352.4％）で、前年度に比して 34.6 ポイント上昇している。

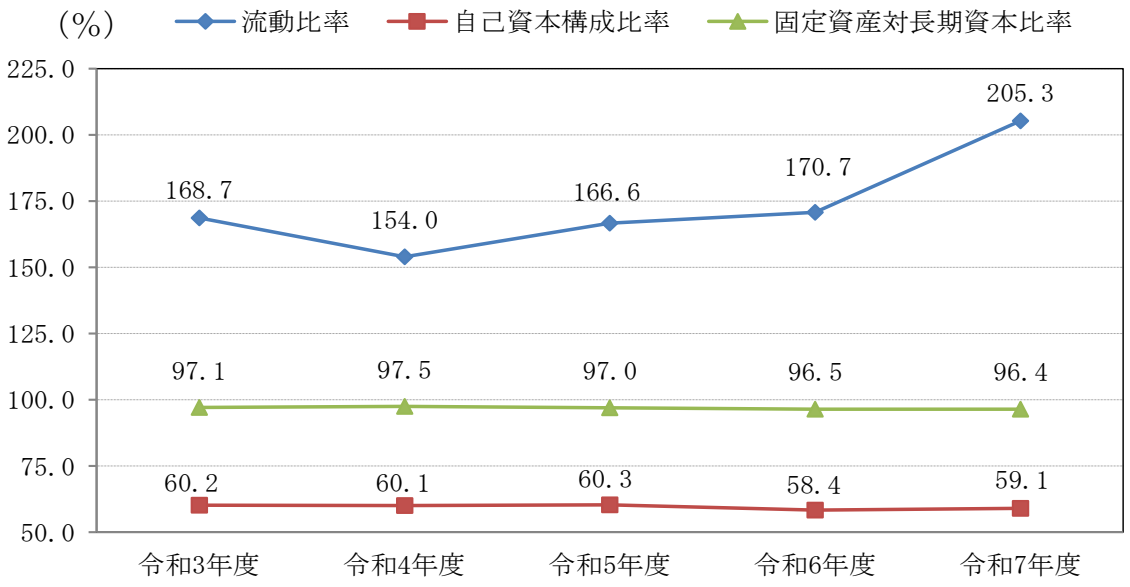
（イ）　自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

　当年度は 59.1％（同 69.9％）で、前年度に比して 0.7 ポイント上昇している。

（ウ）　固定資産対長期資本比率は、長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

　当年度は 96.4％（同 89.4％）で、前年度に比して 0.1 ポイント改善している。

上記の指標の推移は次のとおりである。



## 6　キャッシュ・フロー計算書（水道資料５参照、P24）

水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、水道料金等により 188,749,963 円のプラス（＋）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、355,581,031 円のマイナス（△）となっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行等により、46,335,788 円のプラス（＋）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 471,263,226 円となり、期首残高 591,758,506 円から 120,495,280 円減少している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「＋」、投資活動は「△」、財務活動は「＋」となり、業績はおおむね良好であると判断されるが、今後の債務負担の増加には注意が必要である。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

（単位：円）

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>令和7年度</th><th colspan="3">経　営　状　況</th></tr>
<tr><td>期首現金等の残高</td><td>591,758,506</td><td colspan="3">良好　　危険<br>⇔</td></tr>
<tr><td>業務活動による<br>キャッシュ・フロー</td><td>188,749,963</td><td>＋<br>（収入超）</td><td>＋<br>（収入超）</td><td>△<br>（支出超）</td></tr>
<tr><td>投資活動による<br>キャッシュ・フロー</td><td>△355,581,031</td><td>△<br>（投資超）</td><td>△<br>（投資超）</td><td>△<br>（投資超）</td></tr>
<tr><td>財務活動による<br>キャッシュ・フロー</td><td>46,335,788</td><td>△<br>（返済超）</td><td>＋<br>（借入超）</td><td>＋<br>（借入超）</td></tr>
<tr><td>期末現金等の残高</td><td>471,263,226</td><td rowspan="2">業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。</td><td rowspan="2">業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。</td><td rowspan="2">業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れで賄っている状態。</td></tr>
<tr><td>資金の変動額</td><td>△120,495,280</td></tr>
</table>

※キャッシュ･フロー計算書

キャッシュ･フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３つの区分により表示される。

## 7　建設投資

### （１）建設改良事業（水道資料６参照、P25～P26）

当年度の建設改良事業は工事費総額が 327,918,600 円で、前年度に比して 241,032,659 円（△42.4%）減少している。

この主な内容は、国道３１６号他１路線配水管布設工事、県道長門油谷線配水管布設替工事、県道日置上油谷線他１路線配水管布設替工事（久富地区）、市道中山１号線他１路線配水管布設替工事である。

### （２）企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため 246,800,000 円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、203,282,212 円の元金の償還及び 49,045,813 円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は 3,830,858,741 円となり、前年度に比して 43,517,788 円（1.1%）増加している。

また、企業債償還元金と企業債利息の料金収入に占める割合は 53.0%となり、前年度に比して 1.8 ポイント上昇し、依然として料金収入の 5 割を占めている。

企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

| 区分 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 増減 | 増減率 |
| 企業債発行額 | | 245,900,000 | 491,900,000 | 246,800,000 | △245,100,000 | △49.8 |
| 企業債元利償還金 | A | 270,749,440 | 264,784,089 | 252,328,025 | △12,456,064 | △4.7 |
| 元金 | B | 222,930,497 | 219,425,913 | 203,282,212 | △16,143,701 | △7.4 |
| 利息 | C | 47,818,943 | 45,358,176 | 49,045,813 | 3,687,637 | 8.1 |
| 年度末残高 | | 3,514,866,866 | 3,787,340,953 | 3,830,858,741 | 43,517,788 | 1.1 |
| 給水収益 | D | 524,381,269 | 516,936,872 | 475,731,464 | △41,205,408 | △8.0 |
| 企業債元利償還金対料金収入比率 | A/D | 51.6 | 51.2 | 53.0 | 1.8 | |
| 企業債償還元金対料金収入比率 | B/D | 42.5 | 42.4 | 42.7 | 0.3 | |
| 企業債利息対料金収入比率 | C/D | 9.1 | 8.8 | 10.3 | 1.5 | |

## 8　未収金の状況

給水料金（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

| 区分 | | 調定額<br>A | 収入済額<br>B | 不納欠損額<br>C | 収入未済額<br>A-B-C | 収納率<br>B/A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 長門上水道 | 令和7年度 | 539,165,752 | 521,085,730 | 184,833 | 17,895,189 | 96.6 |
| | 現年度分 | 516,984,183 | 506,422,016 | 26,290 | 10,535,877 | 98.0 |
| | 過年度分 | 22,181,569 | 14,663,714 | 158,543 | 7,359,312 | 66.1 |
| | 令和6年度 | 582,649,653 | 559,758,825 | 395,440 | 22,495,388 | 96.1 |
| | 現年度分 | 561,872,597 | 545,615,231 | 15,917 | 16,241,449 | 97.1 |
| | 過年度分 | 20,777,056 | 14,143,594 | 379,523 | 6,253,939 | 68.1 |
| | 増　減 | △43,483,901 | △38,673,095 | △210,607 | △4,600,199 | 0.5 |
| | 現年度分 | △44,888,414 | △39,193,215 | 10,373 | △5,705,572 | 0.9 |
| | 過年度分 | 1,404,513 | 520,120 | △220,980 | 1,105,373 | △2.0 |
| 俵山簡易水道 | 令和7年度 | 9,249,965 | 6,033,801 | － | 3,216,164 | 65.2 |
| | 現年度分 | 6,346,549 | 5,586,541 | － | 760,008 | 88.0 |
| | 過年度分 | 2,903,416 | 447,260 | － | 2,456,156 | 15.4 |
| | 令和6年度 | 9,042,257 | 6,138,841 | － | 2,903,416 | 67.9 |
| | 現年度分 | 6,773,428 | 5,775,809 | － | 997,619 | 85.3 |
| | 過年度分 | 2,268,829 | 363,032 | － | 1,905,797 | 16.0 |
| | 増　減 | 207,708 | △105,040 | － | 312,748 | △2.7 |
| | 現年度分 | △426,879 | △189,268 | － | △237,611 | 2.7 |
| | 過年度分 | 634,587 | 84,228 | － | 550,359 | △0.6 |
| 合計 | 令和7年度 | 548,415,717 | 527,119,531 | 184,833 | 21,111,353 | 96.1 |
| | 現年度分 | 523,330,732 | 512,008,557 | 26,290 | 11,295,885 | 97.8 |
| | 過年度分 | 25,084,985 | 15,110,974 | 158,543 | 9,815,468 | 60.2 |
| | 令和6年度 | 591,691,910 | 565,897,666 | 395,440 | 25,398,804 | 95.6 |
| | 現年度分 | 568,646,025 | 551,391,040 | 15,917 | 17,239,068 | 97.0 |
| | 過年度分 | 23,045,885 | 14,506,626 | 379,523 | 8,159,736 | 62.9 |
| | 増　減 | △43,276,193 | △38,778,135 | △210,607 | △4,287,451 | 0.5 |
| | 現年度分 | △45,315,293 | △39,382,483 | 10,373 | △5,943,183 | 0.8 |
| | 過年度分 | 2,039,100 | 604,348 | △220,980 | 1,655,732 | △2.7 |

未収額は、納期未到来を含む現年度分は11,295,885円で、前年度に比して5,943,183円減少している。

過年度分は9,815,468円で、前年度に比して1,655,732円増加している。

全体では21,111,353円となり、前年度に比して4,287,451円減少し、収納率は0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は184,833円となり、前年度に比して210,607円減少している。

# 審　　査　　資　　料

# （　水　道　事　業　）

目　　次

資料１　水道事業決算比較表（税込）---------- 19
資料２　損益計算書年度比較表---------- 20
資料３　貸借対照表年度比較表---------- 21
資料４　経営分析等年度比較表---------- 22
資料５　キャッシュ・フロー計算書---------- 24
資料６　建設改良工事一覧表（税込）---------- 25

資料１

# 水道事業決算比較表（税込）

## 収益的収支

（単位：円、％）

収　入

| 科　　目 | 決　算　額 | | | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 長門上水道収益 | 703,243,853 | 743,643,201 | 711,054,728 | 95.6 | △32,588,473 | △4.4 |
| 営業収益 | 577,118,064 | 568,754,873 | 523,686,068 | 70.4 | △45,068,805 | △7.9 |
| 営業外収益 | 125,161,603 | 174,888,328 | 187,368,660 | 25.2 | 12,480,332 | 7.1 |
| 特別利益 | 964,186 | － | － | － | － | － |
| 俵山簡易水道収益 | 31,751,922 | 31,430,799 | 32,901,655 | 4.4 | 1,470,856 | 4.7 |
| 営業収益 | 6,844,652 | 6,778,228 | 6,350,149 | 0.9 | △428,079 | △6.3 |
| 営業外収益 | 24,907,270 | 24,652,571 | 26,551,506 | 3.6 | 1,898,935 | 7.7 |
| 特別利益 | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 734,995,775 | 775,074,000 | 743,956,383 | 100.0 | △31,117,617 | △4.0 |
| 営業収益 | 583,962,716 | 575,533,101 | 530,036,217 | 71.2 | △45,496,884 | △7.9 |
| 営業外収益 | 150,068,873 | 199,540,899 | 213,920,166 | 28.8 | 14,379,267 | 7.2 |
| 特別利益 | 964,186 | － | － | － | － | － |

支　出

| 科　　目 | 決　算　額 | | | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 長門上水道事業費 | 592,667,792 | 604,338,398 | 628,677,731 | 95.0 | 24,339,333 | 4.0 |
| 営業費用 | 537,043,630 | 557,648,604 | 579,072,353 | 87.5 | 21,423,749 | 3.8 |
| 営業外費用 | 49,630,597 | 45,709,415 | 48,467,325 | 7.3 | 2,757,910 | 6.0 |
| 特別損失 | 5,993,565 | 980,379 | 1,138,053 | 0.2 | 157,674 | 16.1 |
| 俵山簡易水道事業費 | 31,840,085 | 31,312,387 | 32,815,286 | 5.0 | 1,502,899 | 4.8 |
| 営業費用 | 30,390,867 | 30,035,826 | 31,648,663 | 4.8 | 1,612,837 | 5.4 |
| 営業外費用 | 1,446,446 | 1,276,561 | 1,166,623 | 0.2 | △109,938 | △8.6 |
| 特別損失 | 2,772 | － | － | － | － | － |
| 計 | 624,507,877 | 635,650,785 | 661,493,017 | 100.0 | 25,842,232 | 4.1 |
| 営業費用 | 567,434,497 | 587,684,430 | 610,721,016 | 92.3 | 23,036,586 | 3.9 |
| 営業外費用 | 51,077,043 | 46,985,976 | 49,633,948 | 7.5 | 2,647,972 | 5.6 |
| 特別損失 | 5,996,337 | 980,379 | 1,138,053 | 0.2 | 157,674 | 16.1 |

## 資本的収支

（単位：円、％）

収　入

| 科　　目 | 決　算　額 | | | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 資本的収入 | 255,954,300 | 508,587,975 | 268,625,300 | 100.0 | △239,962,675 | △47.2 |
| 企業債 | 245,900,000 | 491,900,000 | 246,800,000 | 91.9 | △245,100,000 | △49.8 |
| 分担金 | 3,424,300 | 8,219,975 | 5,118,300 | 1.9 | △3,101,675 | △37.7 |
| 補助金 | 4,588,000 | 6,128,000 | 13,889,000 | 5.2 | 7,761,000 | 126.6 |
| 出資金 | 2,042,000 | 2,340,000 | 2,818,000 | 1.0 | 478,000 | 20.4 |

支　出

| 科　　目 | 決　算　額 | | | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 資本的支出 | 579,211,852 | 855,930,548 | 611,474,306 | 100.0 | △244,456,242 | △28.6 |
| 建設改良費 | 356,281,355 | 636,504,635 | 408,192,094 | 66.8 | △228,312,541 | △35.9 |
| 企業債償還金 | 222,930,497 | 219,425,913 | 203,282,212 | 33.2 | △16,143,701 | △7.4 |

資料２

# 損益計算書年度比較表

（単位：円、％）

| 科目 | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 対前年度比較 増減額 | 対前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益 | 経常収益 | | | 680,632,106 | 696,987,376 | 688,208,707 | 100.0 | △8,778,669 | △1.3 |
| | | 営業収益 | | 530,950,729 | 523,252,902 | 481,888,269 | 70.0 | △41,364,633 | △7.9 |
| | | | 給水収益 | 524,381,269 | 516,936,872 | 475,731,464 | 69.1 | △41,205,408 | △8.0 |
| | | | その他の営業収益 | 6,569,460 | 6,316,030 | 6,156,805 | 0.9 | △159,225 | △2.5 |
| | | 営業外収益 | | 149,681,377 | 173,734,474 | 206,320,438 | 30.0 | 32,585,964 | 18.8 |
| | | | 受取利息及び配当金 | 65,852 | 196,818 | 1,295,624 | 0.2 | 1,098,806 | 558.3 |
| | | | 給水負担金 | 3,460,000 | 3,750,000 | 2,880,000 | 0.4 | △870,000 | △23.2 |
| | | | 他会計補助金 | 113,527,963 | 140,062,688 | 172,642,458 | 25.1 | 32,579,770 | 23.3 |
| | | | 雑収益 | 2,598,891 | 524,029 | 394,591 | 0.1 | △129,438 | △24.7 |
| | | | 長期前受金戻入 | 30,028,671 | 29,200,939 | 29,107,765 | 4.2 | △93,174 | △0.3 |
| | 特別利益 | | | 958,386 | － | － | － | － | － |
| | | 過年度損益修正益 | | 958,386 | － | － | － | － | － |
| | | その他特別利益 | | － | － | － | － | － | － |
| | 総収益 | | | 681,590,492 | 696,987,376 | 688,208,707 | 100.0 | △8,778,669 | △1.3 |
| 費用 | 経常費用 | | | 595,634,022 | 612,021,481 | 638,399,063 | 99.8 | 26,377,582 | 4.3 |
| | | 営業費用 | | 547,745,455 | 566,475,444 | 588,765,115 | 92.1 | 22,289,671 | 3.9 |
| | | | 原水及び浄水費 | 130,169,728 | 141,702,045 | 141,417,879 | 22.1 | △284,166 | △0.2 |
| | | | 配水及び給水費 | 63,058,348 | 70,276,219 | 76,400,173 | 11.9 | 6,123,954 | 8.7 |
| | | | 総係費 | 46,845,395 | 50,867,632 | 48,902,532 | 7.6 | △1,965,100 | △3.9 |
| | | | 減価償却費 | 279,826,396 | 257,242,348 | 286,121,488 | 44.7 | 28,879,140 | 11.2 |
| | | | 資産減耗費 | 7,327,878 | 24,717,472 | 12,858,211 | 2.0 | △11,859,261 | △48.0 |
| | | | 業務費 | 20,517,710 | 21,669,728 | 23,064,832 | 3.6 | 1,395,104 | 6.4 |
| | | 営業外費用 | | 47,888,567 | 45,546,037 | 49,633,948 | 7.8 | 4,087,911 | 9.0 |
| | | | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 47,818,943 | 45,358,176 | 49,045,813 | 7.7 | 3,687,637 | 8.1 |
| | | | 雑支出 | 69,624 | 187,861 | 588,135 | 0.1 | 400,274 | 213.1 |
| | 特別損失 | | | 5,621,393 | 935,841 | 1,095,115 | 0.2 | 159,274 | 17.0 |
| | | 過年度損益修正損 | | 5,621,393 | 935,841 | 1,095,115 | 0.2 | 159,274 | 17.0 |
| | | その他特別損失 | | － | － | － | － | － | － |
| | 総費用 | | | 601,255,415 | 612,957,322 | 639,494,178 | 100.0 | 26,536,856 | 4.3 |
| 当年度純利益（△純損失） | | | | 80,335,077 | 84,030,054 | 48,714,529 | | △35,315,525 | △42.0 |
| 営業利益（△損失） | | | | △16,794,726 | △43,222,542 | △106,876,846 | | △63,654,304 | 147.3 |
| 経常利益（△損失） | | | | 84,998,084 | 84,965,895 | 49,809,644 | | △35,156,251 | △41.4 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | | | 43,262,167 | － | － | | － | － |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | | | 36,125,128 | 41,377,556 | 41,173,309 | | △204,247 | △0.5 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | | | 159,722,372 | 125,407,610 | 89,887,838 | | △35,519,772 | △28.3 |

資料３

# 貸借対照表年度比較表

（資産の部）

（単位：円、％）

| 科目 | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 対前年度比較 増減額 | 対前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資産 | 1 固定資産 | | | 8,635,778,566 | 8,937,117,245 | 9,014,525,877 | 93.1 | 77,408,632 | 0.9 |
| | | (1) 有形固定資産 | | 8,635,478,566 | 8,936,817,245 | 9,014,225,877 | 93.1 | 77,408,632 | 0.9 |
| | | | イ 土地 | 88,506,717 | 88,506,717 | 88,506,717 | 0.9 | － | 0.0 |
| | | | ロ 建物 | 121,778,781 | 173,421,244 | 167,300,859 | 1.7 | △6,120,385 | △3.5 |
| | | | ハ 構築物 | 5,632,017,157 | 5,768,279,698 | 5,810,001,411 | 60.0 | 41,721,713 | 0.7 |
| | | | ニ 機械及び装置 | 719,026,073 | 1,295,417,340 | 1,386,291,419 | 14.3 | 90,874,079 | 7.0 |
| | | | ホ 車両運搬具 | 6,338,839 | 5,147,960 | 2,482,532 | 0.0 | △2,665,428 | △51.8 |
| | | | ヘ 工具器具及び備品 | 2,179,846 | 2,072,926 | 1,966,006 | 0.0 | △106,920 | △5.2 |
| | | | ト 建設仮勘定 | 2,065,631,153 | 1,603,971,360 | 1,557,676,933 | 16.1 | △46,294,427 | △2.9 |
| | | (2) 投資その他の資産 | | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 0.0 | － | 0.0 |
| | 2 流動資産 | | | 673,212,058 | 791,392,644 | 664,119,804 | 6.9 | △127,272,840 | △16.1 |
| | | (1) 現金預金 | | 529,949,602 | 591,758,506 | 471,263,226 | 4.9 | △120,495,280 | △20.4 |
| | | (2) 未収金 | | 142,693,414 | 199,174,460 | 192,019,945 | 2.0 | △7,154,515 | △3.6 |
| | | 貸倒引当金 | | △1,777,305 | △2,086,741 | △2,330,783 | 0.0 | △244,042 | 11.7 |
| | | 年度末残高 | | 140,916,109 | 197,087,719 | 189,689,162 | 2.0 | △7,398,557 | △3.8 |
| | | (3) 貯蔵品 | | 1,876,667 | 2,063,869 | 2,781,376 | 0.0 | 717,507 | 34.8 |
| | | (4) 前払費用 | | 369,680 | 382,550 | 386,040 | 0.0 | 3,490 | 0.9 |
| | | (5) その他の流動資産 | | 100,000 | 100,000 | － | － | △100,000 | 皆減 |
| 資産合計 | | | | 9,308,990,624 | 9,728,509,889 | 9,678,645,681 | 100.0 | △49,864,208 | △0.5 |

（負債・資本の部）

（単位：円、％）

| 科目 | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 対前年度比較 増減額 | 対前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 負債 | 3 固定負債 | | | 3,295,440,953 | 3,584,058,741 | 3,632,857,992 | 53.9 | 48,799,251 | 1.4 |
| | | (1) 企業債 | | 3,295,440,953 | 3,584,058,741 | 3,632,857,992 | 53.9 | 48,799,251 | 1.4 |
| | 4 流動負債 | | | 404,180,500 | 463,564,887 | 323,469,364 | 4.8 | △140,095,523 | △30.2 |
| | | (1) 企業債 | | 219,425,913 | 203,282,212 | 198,000,749 | 2.9 | △5,281,463 | △2.6 |
| | | (2) 未払金 | | 131,223,335 | 204,852,777 | 52,157,912 | 0.8 | △152,694,865 | △74.5 |
| | | (3) 預り金 | | 48,699,968 | 49,198,004 | 67,770,662 | 1.0 | 18,572,658 | 37.8 |
| | | (4) 引当金 | | 4,831,284 | 6,231,894 | 5,540,041 | 0.1 | △691,853 | △11.1 |
| | | | イ 賞与引当金 | 4,032,507 | 5,200,668 | 4,614,298 | 0.1 | △586,370 | △11.3 |
| | | | ロ 法定福利費引当金 | 798,777 | 1,031,226 | 925,743 | 0.0 | △105,483 | △10.2 |
| | 5 繰延収益 | | | 2,807,504,002 | 2,792,651,038 | 2,782,550,573 | 41.3 | △10,100,465 | △0.4 |
| | | (1) 長期前受金 | | 3,050,231,041 | 3,062,982,717 | 3,078,885,300 | 45.7 | 15,902,583 | 0.5 |
| | | (2) 長期前受金収益化累計額 | | △242,727,039 | △270,331,679 | △296,334,727 | △4.4 | △26,003,048 | 9.6 |
| 負債合計 | | | | 6,507,125,455 | 6,840,274,666 | 6,738,877,929 | 100.0 | △101,396,737 | △1.5 |
| 資本 | 6 資本金 | | | 2,355,174,255 | 2,393,639,383 | 2,437,834,939 | 82.9 | 44,195,556 | 1.8 |
| | 7 剰余金 | | | 446,690,914 | 494,595,840 | 501,932,813 | 17.1 | 7,336,973 | 1.5 |
| | | (1) 資本剰余金 | | 24,899,487 | 24,899,487 | 24,899,487 | 0.8 | － | 0.0 |
| | | | イ 受贈財産評価額 | 24,899,487 | 24,899,487 | 24,899,487 | 0.8 | － | 0.0 |
| | | (2) 利益剰余金 | | 421,791,427 | 469,696,353 | 477,033,326 | 16.2 | 7,336,973 | 1.6 |
| | | | イ 減債積立金 | 262,069,055 | 344,288,743 | 387,145,488 | 13.2 | 42,856,745 | 12.4 |
| | | | ロ 当年度未処分利益剰余金 | 159,722,372 | 125,407,610 | 89,887,838 | 3.1 | △35,519,772 | △28.3 |
| 資本合計 | | | | 2,801,865,169 | 2,888,235,223 | 2,939,767,752 | 100.0 | 51,532,529 | 1.8 |
| 負債・資本合計 | | | | 9,308,990,624 | 9,728,509,889 | 9,678,645,681 | | △49,864,208 | △0.5 |

資料４

# 経営分析等年度比較表

| 項目 | | 単位 | R05 | R06 | R07 | 対前年度増減 | 年鑑指標（R6） | 算定式 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 業務に関するもの | 普及率 | % | 92.9 | 93.0 | 92.8 | △0.2 | 86.2 | 給水人口 / 行政区域内人口 ×100 | 27,223 / 29,326 ×100 |
| | 有収率 | % | 72.3 | 76.1 | 74.1 | △2.0 | 79.3 | 年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100 | 3,313,443 / 4,470,254 ×100 |
| | 施設利用率 | % | 71.3 | 66.6 | 67.7 | 1.1 | 55.0 | 1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100 | 12,247 / 18,102 ×100 |
| | 負荷率 | % | 89.8 | 89.4 | 86.3 | △3.1 | 81.6 | 1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100 | 12,247 / 14,187 ×100 |
| | 最大稼働率 | % | 79.4 | 74.5 | 78.4 | 3.9 | 67.4 | 1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100 | 14,187 / 18,102 ×100 |
| 収益性に関するもの | 総収支比率 | % | 113.4 | 113.7 | 107.6 | △6.1 | 103.7 | 総収益 / 総費用 ×100 | 688,208,707 / 639,494,178 ×100 |
| | 経常収支比率 | % | 114.3 | 113.9 | 107.8 | △6.1 | 103.8 | 経常収益 / 経常費用 ×100 | 688,208,707 / 638,399,063 ×100 |
| | 営業収支比率 | % | 96.9 | 92.4 | 81.8 | △10.6 | 87.8 | 営業収益 / 営業費用 ×100 | 481,888,269 / 588,765,115 ×100 |
| | 供給単価 | 円/㎥ | 153.45 | 154.38 | 143.58 | △10.80 | 181.26 | 給水収益 / 年間総有収水量 | 475,731,464 / 3,313,443 |
| | 給水原価 | 円/㎥ | 165.51 | 174.06 | 183.88 | 9.82 | 196.63 | 費用 / 年間総有収水量 | 609,291,298 / 3,313,443 |
| | 回収率 | % | 92.7 | 88.7 | 78.1 | △10.6 | 92.2 | 供給単価 / 給水原価 ×100 | 143.58 / 183.88 ×100 |
| 財務に関するもの | 流動比率 | % | 166.6 | 170.7 | 205.3 | 34.6 | 352.4 | 流動資産 / 流動負債 ×100 | 664,119,804 / 323,469,364 ×100 |
| | 自己資本構成比率 | % | 60.3 | 58.4 | 59.1 | 0.7 | 69.9 | 自己資本 / 負債・資本合計 ×100 | 5,722,318,325 / 9,678,645,681 ×100 |
| | 固定資産対長期資本比率 | % | 97.0 | 96.5 | 96.4 | △0.1 | 89.4 | 固定資産 / 長期資本 ×100 | 9,014,525,877 / 9,355,176,317 ×100 |
| | 企業債償還元金対減価償却額比率 | % | 89.2 | 96.2 | 79.1 | △17.1 | 84.6 | 企業債償還元金 / 減価償却額 ×100 | 203,282,212 / 257,013,723 ×100 |
| 料金収入に対する比率 | 企業債償還元金 | % | 42.5 | 42.4 | 42.7 | 0.3 | 30.7 | 企業債償還元金 / 料金収入 ×100 | 203,282,212 / 475,731,464 ×100 |
| | 企業債利息 | % | 9.1 | 8.8 | 10.3 | 1.5 | 4.7 | 企業債利息 / 料金収入 ×100 | 49,045,813 / 475,731,464 ×100 |
| | 企業債元利償還金 | % | 51.6 | 51.2 | 53.0 | 1.8 | 35.4 | 企業債元利償還金 / 料金収入 ×100 | 252,328,025 / 475,731,464 ×100 |
| | 職員給与費 | % | 11.7 | 13.6 | 14.3 | 0.7 | 11.7 | 職員給与費 / 料金収入 ×100 | 68,040,788 / 475,731,464 ×100 |
| 職員一人当り比率 | 給水人口 | 人 | 2,195 | 2,144 | 2,094 | △50 | 2,615 | 給水人口 / 損益勘定所属職員数 | 27,223 / 13 |
| | 有収水量 | ㎥ | 262,869 | 257,573 | 254,880 | △2,693 | 304,119 | 総有収水量 / 損益勘定所属職員数 | 3,313,443 / 13 |
| | 営業収益 | 千円 | 40,842 | 40,250 | 37,068 | △3,182 | 57,033 | 営業収益 / 損益勘定所属職員数 | 481,888 / 13 |

| 算　定　内　容　等 |
| --- |
| 行政区域内人口に対する給水している人口の割合を示す。 |
| 年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。有収水量とは、配水した水量のうち料金の対象になった総水量をいう。水道水の歩留まりを示す指標である。 |
| １日配水能力に対する１日平均配水量の割合を示す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。 |
| １日最大配水量に対する１日平均配水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の１つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、給水需要のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。 |
| １日配水能力に対する１日最大配水量の割合を示す。１日最大配水量に対して若干余裕がある１日配水能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残している。 |
| 総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。 |
| 経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。 |
| 営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収支比率や経常収支比率と比較して、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外し、企業固有の経営活動に着目した収益性分析数値ということができる。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。 |
| 有収水量１㎥当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示す。単価が低い程、水道料金が低いことを表している。 |
| 有収水量１㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。ただし、費用には受託工事費及び特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費及び資産減耗費を控除している。 |
| 給水に要する経費が給水収益により、どの程度回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外の他会計繰入金等で賄われていることを意味する。 |
| 流動負債に対する流動資産の割合を示す。企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。 |
| 総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。 |
| 長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。 |
| 減価償却費（当年度の減価償却額－長期前受金戻入額）に対する建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。 |
| 料金収入に対する建設改良のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。 |
| 料金収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。 |
| 料金収入に対する建設改良のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。 |
| 料金収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。 |
| 水道事業の労働生産性、即ち職員１人当たりで、どれだけの給水人口があるかを示すものである。 |
| 職員１人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示すものである。 |
| 主たる営業活動に伴うものであり、職員１人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、収益には受託工事収益を含まない。 |

資料５

# キャッシュ・フロー計算書

（単位：円、％）

| 区　　分 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | 354,327,716 | 188,749,963 | △165,577,753 | △46.7 |
| 当年度純利益（△純損失） | 84,030,054 | 48,714,529 | △35,315,525 | △42.0 |
| 減価償却費 | 257,242,348 | 286,121,488 | 28,879,140 | 11.2 |
| 賞与等引当金の増加額（△減少額） | 1,710,046 | △447,811 | △2,157,857 | △126.2 |
| 固定資産除却費等 | 23,099,847 | 11,058,211 | △12,041,636 | △52.1 |
| 長期前受金戻入額 | △29,200,939 | △29,107,765 | 93,174 | △0.3 |
| 受取利息及び配当金 | △196,818 | △1,295,624 | △1,098,806 | 558.3 |
| 支払利息 | 45,358,176 | 49,045,813 | 3,687,637 | 8.1 |
| 未収金の減少額（△増加額） | △56,481,046 | 7,154,515 | 63,635,561 | △112.7 |
| 貯蔵品の減少額（△増加額） | △187,202 | △717,507 | △530,305 | 283.3 |
| その他流動資産の減少額（△増加額） | △12,870 | 96,510 | 109,380 | △849.9 |
| 未払金の増加額（△減少額） | 73,629,442 | △152,694,865 | △226,324,307 | △307.4 |
| その他流動負債の増加額（△減少額） | 498,036 | 18,572,658 | 18,074,622 | 3629.2 |
| 小　　計 | 399,489,074 | 236,500,152 | △162,988,922 | △40.8 |
| 利息及び配当金の受取額 | 196,818 | 1,295,624 | 1,098,806 | 558.3 |
| 利息の支払額 | △45,358,176 | △49,045,813 | △3,687,637 | 8.1 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | △567,332,899 | △355,581,031 | 211,751,868 | △37.3 |
| 固定資産の取得による支出 | △581,680,874 | △374,588,331 | 207,092,543 | △35.6 |
| 国庫補助金等の収入 | 6,128,000 | 13,889,000 | 7,761,000 | 126.6 |
| 分担金の収入 | 8,219,975 | 5,118,300 | △3,101,675 | △37.7 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | 274,814,087 | 46,335,788 | △228,478,299 | △83.1 |
| 出資金の収入 | 2,340,000 | 2,818,000 | 478,000 | 20.4 |
| 企業債による収入 | 491,900,000 | 246,800,000 | △245,100,000 | △49.8 |
| 企業債償還金の支出 | △219,425,913 | △203,282,212 | 16,143,701 | △7.4 |
| 資金増加額（△減少額） | 61,808,904 | △120,495,280 | △182,304,184 | △294.9 |
| 資金期首残高 | 529,949,602 | 591,758,506 | 61,808,904 | 11.7 |
| 資金期末残高 | 591,758,506 | 471,263,226 | △120,495,280 | △20.4 |

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

1　業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）

・収入…水道料金収入等の経常的な収入

・支出…施設の維持管理費等

2　投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

・収入…施設の建設改良に伴う収入

・支出…施設の建設改良費

3　財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

・収入…企業債

・支出…企業債償還金及び利息

資料６

# 建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

| 工　　事　　名 | 工事費 | 竣工日 |
|---|---|---|
| 県道長門三隅線配水管布設替工事 | 11,260,700 | R7.10.31 |
| 令和６年災３１４号人丸配水系荒人地区配水管仮設工事 | 16,599,000 | R7.9.30 |
| 県道長門油谷線配水管布設替工事 | 36,632,200 | R7.11.27 |
| 国道３１６号他１路線配水管布設工事 | 50,462,500 | R7.12.23 |
| 油谷津黄地区配水管布設替工事 | 9,335,700 | R7.12.19 |
| 市道中山１号線他１路線配水管布設替工事 | 21,542,400 | R7.12.25 |
| 市道粟畑線配水管布設替工事 | 6,268,900 | R8.1.16 |
| 市道仙崎江之川線他１路線配水管布設替工事 | 12,661,000 | R8.3.19 |
| 令和６年災３１４号橋梁復旧工事に係る配水管撤去移設工事 | 1,034,000 | R7.12.25 |
| 県道日置上油谷線他１路線配水管布設替工事（久富地区） | 27,753,000 | R8.3.18 |
| 県道日置上油谷線他１路線配水管布設替工事（大内山地区） | 16,965,300 | R8.3.19 |
| 県道久津小田線配水管布設替工事<br>（R8年度へ繰越） | 4,900,000<br>(12,309,000) | R8.7.31<br>完成予定 |
| 市道荒人新市線配水管布設替工事<br>（R6年度繰越分） | 4,477,000<br>(4,477,000) | R7.6.18 |
| 三隅下浄水場導水管改修工事 | 2,191,200 | R7.9.4 |
| 中ノ明中継ポンプ所立入防止柵取替工事 | 880,000 | R7.9.19 |
| 市道長行野田線送水管布設替工事 | 15,627,700 | R8.3.30 |
| 深川川河口堰改修工事に伴う工事用道路設置撤去工事<br>（R5～R7年度債務負担行為） | 10,069,700<br>(39,739,700) | R7.5.15 |
| 長行浄水場浄水濁度計取替工事<br>（R6年度繰越分） | 2,992,000<br>(2,992,000) | R7.6.13 |
| 三隅下地区浄水場浄水残留塩素計取替工事 | 2,684,000 | R7.8.27 |
| 下郷浄水場残留塩素計取替工事 | 1,980,000 | R7.8.7 |
| 北山第１中継ポンプ所ポンプ制御盤取替工事 | 4,345,000 | R8.2.9 |
| 上川西加圧ポンプ所ポンプ制御盤取替工事 | 4,441,800 | R8.2.27 |
| 青海加圧ポンプ所・藤中加圧ポンプ所送水ポンプ取替工事 | 7,298,500 | R8.3.23 |
| 中畑配水池ポンプ制御盤・計装盤取替工事 | 13,090,000 | R8.3.2 |
| 森末第１第２中継ポンプ所水位計更新工事 | 4,895,000 | R8.2.9 |
| 中畑第1中継ポンプ所 No.1送水ポンプ更新工事 | 16,335,000 | R8.3.16 |
| 阿惣取水場送水ポンプ更新工事 | 5,445,000 | R8.3.18 |

（単位：円）

| 工　　事　　名 | 工事費 | 竣工日 |
|---|---|---|
| 梶ヶ畑第２中継ポンプ所送水ポンプ更新工事 | 1,529,000 | R8.1.21 |
| 中畑配水池№2送水ポンプ更新工事 | 1,738,000 | R8.1.21 |
| 津黄第２中継ポンプ所送水ポンプ更新工事 | 1,540,000 | R8.1.19 |
| 西坂本中継ポンプ所・重近中継ポンプ所送水ポンプ更新工事 | 7,810,000 | R8.3.18 |
| 三隅上地区第１水源１号送水ポンプ更新工事 | 1,540,000 | R8.1.14 |
| 三隅中水源3号送水ポンプ設置工事<br>（R8年度へ繰越） | 0<br>(10,780,000) | R8.8.31<br>完成予定 |
| 樅の木中継ポンプ所１号送水ポンプ更新工事 | 1,298,000 | R8.3.16 |
| 阿惣浄水場ろ過返送ポンプ更新工事 | 297,000 | R8.3.11 |
| 合　　計 | 327,918,600 | |

※工事費のうち（ ）書きは複数年契約の全体工事費を記載

| | 工事費合計 | 本年度との対比 |
|---|---|---|
| （参考）令和6年度建設改良工事 | 568,951,259 | △241,032,659<br>（△42.4%） |

# 下　水　道　事　業　会　計

## 1　審査意見

本市の下水道事業については、公共下水道３処理区、農業集落排水 11 処理区、漁業集落排水３処理区で運営されており、市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全を図っている。

令和７年度は、東深川浄化センター自家発電設備設置工事、汚水準幹線管渠施設改築更新工事（浜手湊線、駅南藤中線、駅南 1 号線、東深川浄化センター内）、長門市農業集落排水施設通報装置取替工事が実施されるなど、老朽化が進む管路施設や処理施設の改築・更新が計画的に進められた。また、公民連携の包括的維持管理業務委託や、令和７年度からの使用料改定により下水道使用料収入の確保を図るなど、効率的で健全な経営に努められている。

営業収益の下水道使用料については、平均改定率 15%の使用料改定を実施した結果、令和７年度は、改定前の見込額４億 3,571 万円に対して５億 704 万円で 16.4%上回っている。

しかしながら、全国的な状況と同様、本市の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による有収水量の減少、近年の燃料等物価の高騰、老朽化に伴う施設等の更新費用の増大、さらには、突発的な災害の影響など、引き続き厳しい状況が想定される。

ついては、「長門市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点から健全で効率的な経営に取り組み、下水道事業の安定的な経営を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

下水道事業については、毎年度、一般会計からの多額の繰入等により補てんされている状況にあり、今後も、人口減少等に伴う使用料収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大などの課題が見込まれている。

下水道使用料の収納状況について、当年度の納期未到来分を含む下水道使用料の収納率は 84.4%で、前年度に比して 2.2 ポイント低下しており、過年度分については 1,300 万円を超える額が未収となっている。

下水道使用料は、下水道事業を経営していくための根幹となる自主財源であり、受益者負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

## 2　業務状況

長門市下水道事業の汚水処理区については、次のとおりである。

| 区分 | 公共下水道 | 農業集落排水 | 漁業集落排水 |
|---|---|---|---|
| 処理区域 | 東深川処理区<br>俵山処理区<br>黄波戸処理区 | 渋木処理区　南俵山処理区　宗頭処理区　中小野処理区<br>三隅中処理区　豊原処理区　三隅下処理区　古市処理区<br>日置南部処理区　日置北部処理区　油谷中央処理区 | 通処理区<br>大日比処理区<br>野波瀬処理区 |

当年度末における現在処理区域内人口は 25,184 人、水洗化人口は 23,124 人となっており、行政区域内人口の減少に比例して減少している。

この結果、行政区域内人口に対する普及率は 85.9%、現在処理区域内人口に対する水洗化率は 91.8%となっている。

汚水処理量についてみると、年間汚水処理水量は 4,543,660 ㎥、年間有収水量は 3,047,393 ㎥となっており、年間汚水処理水量、年間有収水量ともに、前年度に比べ減少している。

この結果、有収率は 67.1%となり、前年度に比して 3.0 ポイント上昇している。

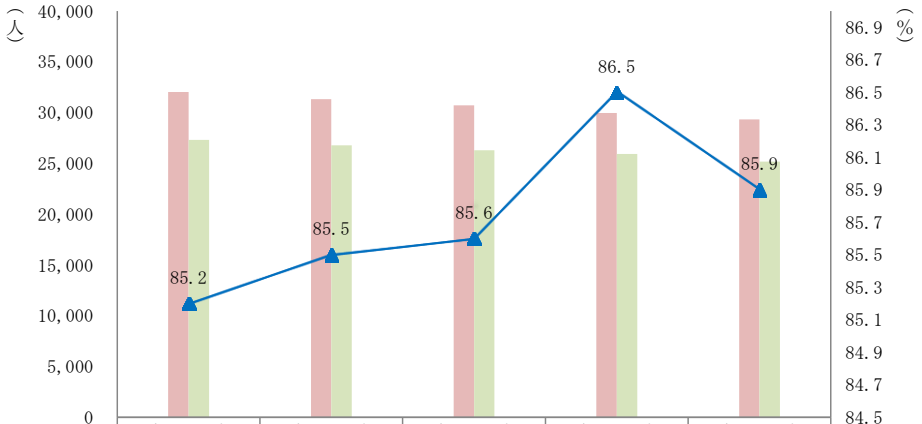
業務状況を経年で比較すると次のとおりである。

| 項目 | | | 単位 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 増減 | 対前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 下水道普及状況 | 行政区域内人口 | A | 人 | 30,725 | 29,969 | 29,326 | △643 | △2.1 |
| | 全体計画人口 | B | 人 | 34,300 | 34,300 | 34,300 | － | 0.0 |
| | 現在処理区域内人口 | C | 人 | 26,286 | 25,933 | 25,184 | △749 | △2.9 |
| | 普及率 | C/A | % | 85.6 | 86.5 | 85.9 | △0.6 | |
| | 水洗化人口 | D | 人 | 23,985 | 23,468 | 23,124 | △344 | △1.5 |
| | 水洗化率 | D/C | % | 91.2 | 90.5 | 91.8 | 1.3 | |
| | 進捗率 | C/B | % | 76.6 | 75.6 | 73.4 | △2.2 | |
| | 下水管布設延長 | | km | 434 | 434 | 434 | － | 0.0 |
| 汚水処理状況 | 年間総処理水量 | | ㎥ | 4,616,067 | 4,823,255 | 4,543,660 | △279,595 | △5.8 |
| | 年間汚水処理水量 | E | ㎥ | 4,616,067 | 4,823,255 | 4,543,660 | △279,595 | △5.8 |
| | 年間有収水量 | F | ㎥ | 3,099,597 | 3,093,620 | 3,047,393 | △46,227 | △1.5 |
| | 有収率 | F/E | % | 67.1 | 64.1 | 67.1 | 3.0 | |
| | 1日平均有収水量 | | ㎥ | 8,469 | 8,476 | 8,349 | △127 | △1.5 |
| 処理施設利用状況 | 計画処理能力 | | ㎥/日 | 18,982 | 18,982 | 18,982 | － | 0.0 |
| | 晴天時最大処理水量 | G | ㎥/日 | 15,639 | 18,080 | 16,869 | △1,211 | △6.7 |
| | 晴天時平均処理水量 | H | ㎥/日 | 11,466 | 11,863 | 11,508 | △355 | △3.0 |
| | 晴天時平均処理能力 | I | ㎥/日 | 18,982 | 18,982 | 18,982 | － | 0.0 |
| | 施設利用率 | H/I | % | 60.4 | 62.5 | 60.6 | △1.9 | |
| | 負荷率 | H/G | % | 73.3 | 65.6 | 68.2 | 2.6 | |
| | 最大稼働率 | G/I | % | 82.4 | 95.2 | 88.9 | △6.3 | |

※有収水量

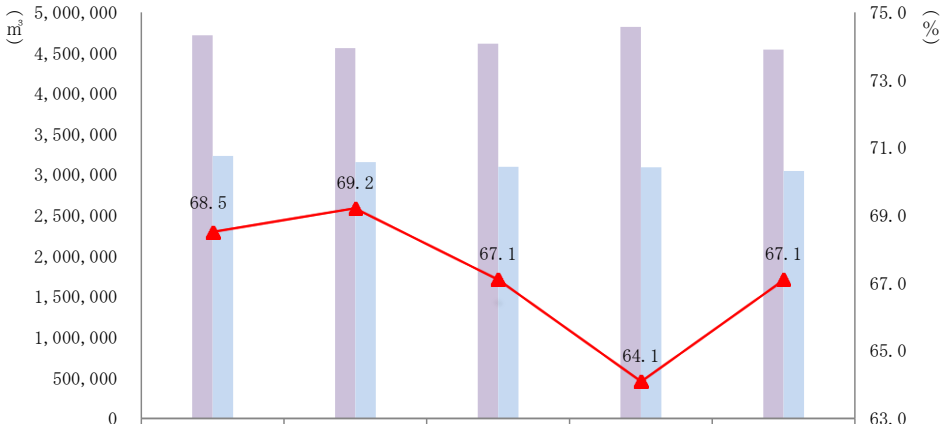
有収水量とは、処理した汚水水量のうち、使用料徴収の対象となった水量をいう。

## ア　下水道普及状況




| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 行政区域内人口　（人） | 32,031 | 31,328 | 30,725 | 29,969 | 29,326 |
| 現在処理区域内人口（人） | 27,303 | 26,775 | 26,286 | 25,933 | 25,184 |
| 普及率　（%） | 85.2 | 85.5 | 85.6 | 86.5 | 85.9 |

## イ　汚水処理状況




| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年間汚水処理水量　（㎥） | 4,718,260 | 4,560,578 | 4,616,067 | 4,823,255 | 4,543,660 |
| 年間有収水量　（㎥） | 3,233,555 | 3,157,829 | 3,099,597 | 3,093,620 | 3,047,393 |
| 有収率　（%） | 68.5 | 69.2 | 67.1 | 64.1 | 67.1 |

## 3　予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### （１）収益的収入及び支出（下水道資料１参照、P43）

収益的収入は、予算額 1,834,747,000 円に対し、決算額は 1,725,298,200 円となり、収入率は 94.0%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 1,794,583,000 円に対し、決算額は 1,700,334,644 円で執行率は 94.7%となり、94,248,356 円の不用額を生じている。

予備費を除いた不用額 89,248,356 円の主なものは、営業費用の処理場費で 54,355,688 円となっている。

特別損失 1,296,356 円を生じているが、これは過年度損益修正損であり、主なものは、下水道使用料の不納欠損処分によるものである。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収　入

（単位：円、%）

| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 予算額に対する決算額の増減 | 決算額構成比 | 対予算収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 下水道事業収益 | 1,834,747,000 | 1,725,298,200 | △109,448,800 | 100.0 | 94.0 |
| 営業収益 | 602,713,000 | 615,346,038 | 12,633,038 | 35.7 | 102.1 |
| 営業外収益 | 1,232,033,000 | 1,109,952,162 | △122,080,838 | 64.3 | 90.1 |
| 特別利益 | 1,000 | － | △1,000 | 0.0 | 0.0 |

支　出

（単位：円、%）

| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 決算額構成比 | 対予算執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 下水道事業費用 | 1,794,583,000 | 1,700,334,644 | － | 94,248,356 | 100.0 | 94.7 |
| 営業費用 | 1,731,240,000 | 1,645,422,191 | － | 85,817,809 | 96.8 | 95.0 |
| 営業外費用 | 56,643,000 | 53,616,097 | － | 3,026,903 | 3.2 | 94.7 |
| 特別損失 | 1,700,000 | 1,296,356 | － | 403,644 | 0.1 | 76.3 |
| 予備費 | 5,000,000 | － | － | 5,000,000 | 0.0 | 0.0 |

※収益的収支

汚水等を処理するために必要な経費とその財源である。収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を、収益的支出には、人件費、修繕費、動力費等が計上されている。

### （２）資本的収入及び支出（下水道資料１参照、P43）

資本的収入は、予算額 1,218,375,000 円に対し、決算額は 546,043,453 円となり、収入率は 44.8%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 1,755,463,500 円に対し、決算額は 1,002,791,235 円で、執行率は 57.1%となり、翌年度に 549,700,000 円が繰り越され、不用額は 202,972,265 円となっている。

繰越額は、公共下水道建設事業において、東深川浄化センター自家発電設備設置工事、田屋１号幹線汚水管布設替工事（白潟緑ヶ丘線）、湯本汚

水幹線管渠施設改築更新工事（門前橋）、農業集落排水建設事業において、中小野地区圧送管布設工事１工区、中小野地区マンホールポンプ井築造工事、農業集落排水処理施設電気設備工事、マンホールポンプ場改築更新工事（中小野地区）、農業集落排水処理施設遠方監視装置設計業務、農業集落排水処理施設機械電気設備設計業務に係る建設改良費となっている。

不用額の主なものは、公共下水道建設費の工事請負費が 154,940,500 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 456,747,782 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,038,403 円、過年度分損益勘定留保資金 32,716,050 円及び当年度分損益勘定留保資金 420,993,329 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収　入

（単位：円、%）

| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 予算額に対する決算額の増減 | 決算額構成比 | 対予算収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 1,218,375,000 | 546,043,453 | △672,331,547 | 100.0 | 44.8 |
| 企業債 | 562,000,000 | 252,900,000 | △309,100,000 | 46.3 | 45.0 |
| 負担金及び分担金 | 1,306,000 | 2,851,328 | 1,545,328 | 0.5 | 218.3 |
| 補助金 | 557,900,000 | 159,000,000 | △398,900,000 | 29.1 | 28.5 |
| 出資金 | 97,169,000 | 131,292,125 | 34,123,125 | 24.0 | 135.1 |

支　出

（単位：円、%）

| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 決算額構成比 | 対予算執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 1,755,463,500 | 1,002,791,235 | 549,700,000 | 202,972,265 | 100.0 | 57.1 |
| 建設改良費 | 1,221,966,500 | 469,295,547 | 549,700,000 | 202,970,953 | 46.8 | 38.4 |
| 企業債償還金 | 533,497,000 | 533,495,688 | － | 1,312 | 53.2 | 100.0 |

※資本的収支

資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

### （３）議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市下水道事業会計予算第８条）

職員給与費 125,654 千円は、予算第８条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

## 4　経営成績（下水道資料２参照、P44）

### （１）経営成績の概要

総収益 1,649,550,699 円に対し、総費用が 1,649,550,699 円で、当年度の純損益は生じていない。これらを前年度と比較すると、総収益、総費用とも 12,736,748 円（0.8%）増加している。

このうち営業損益は、営業収益が 561,724,011 円に対し、営業費用は 1,594,488,928 円で、1,032,764,917 円の営業損失が生じ、前年度と比して 32,314,155 円（△3.0%）減少している。

営業外損益は、営業外収益が 1,087,826,688 円に対し、営業外費用は 53,855,137 円で、営業外利益は 1,033,971,551 円となっている。

これらの結果、経常利益は 1,206,634 円となっている。

### （２）収益

総収益 1,649,550,699 円の内訳は、営業収益が 561,724,011 円、営業外収益が 1,087,826,688 円となっている。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 49,805,747 円(9.7%)増加し、営業外収益が 37,053,399 円（△3.3%）減少している。

営業収益が増加した主な要因は、使用料改定の実施に伴い、下水道使用料が 51,727,309 円（11.4%）増加したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、分流式下水道等に要する経費の増などにより他会計負担金が 3,768,651 円（0.9%）、建物共済保険金等の雑収益が 2,070,597 円（77.5%）それぞれ増加したものの、下水道事業運営補助金の減により他会計補助金が 37,979,100 円（△26.6%）、減価償却費の減などにより長期前受金戻入が 5,299,837 円（△1.0%）それぞれ減少したことによるものである。

### （３）費用

総費用 1,649,550,699 円の内訳は、営業費用が 1,594,488,928 円、営業外費用が 53,855,137 円及び特別損失が 1,206,634 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 17,491,592 円（1.1%）、特別損失が 1,005,684 円（500.5%）それぞれ増加し、営業外費用が 5,760,528 円（△9.7%）減少している。

営業費用が増加した主な要因は、修繕費の減により管渠費が 5,531,737 円（△6.1%）、減価償却費が 7,319,797 円（△0.7%）それぞれ減少したものの、修繕費や委託料の増により処理場費が 27,167,567 円(6.7%)、総係費が 3,482,811 円(5.0%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,978,300 円（△10.0%）減少したことによるものである。

### （４）汚水処理原価及び使用料単価（有収水量１㎥当たり）

汚水処理原価は 213.56 円となり、前年度に比して 8.18 円（4.0%）増加している。

これに対して、使用料単価は 166.39 円となり、前年度に比して 19.21 円（13.1%）増加している。

これらの結果、回収率は 77.9%となり、前年度に比して 6.2 ポイント上昇したものの、販売損益は１㎥当たり 47.17 円の損失が生じ、これは一般会計からの繰入金等により補てんされている。

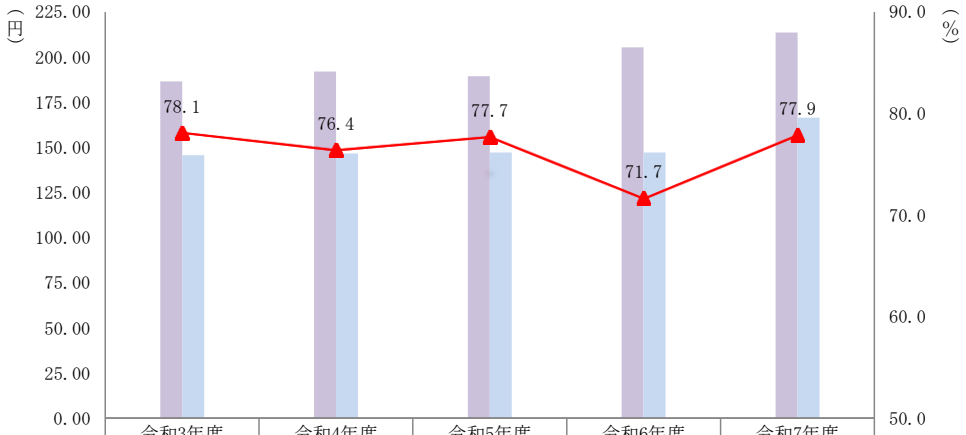
汚水処理原価と使用料単価の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

| 区分 | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 汚水処理原価 A (a/c) | | | 189.44 | 205.38 | 213.56 | 100.0 | 8.18 | 4.0 |
| 維持管理費 | 管渠費 | | 26.99 | 31.07 | 30.35 | 14.2 | △0.72 | △2.3 |
| 維持管理費 | ポンプ場費 | | 3.54 | 3.61 | 2.59 | 1.2 | △1.02 | △28.3 |
| 維持管理費 | 処理場費 | | 119.61 | 130.52 | 142.52 | 66.7 | 12.00 | 9.2 |
| 維持管理費 | その他 | | 14.90 | 17.55 | 18.65 | 8.7 | 1.10 | 6.3 |
| 資本費 | 支払利息 | | 2.18 | 1.95 | 1.66 | 0.8 | △0.29 | △14.9 |
| 資本費 | 減価償却費 | | 20.84 | 20.31 | 17.61 | 8.2 | △2.70 | △13.3 |
| 資本費 | 資産減耗費 | | 1.38 | 0.38 | 0.18 | 0.1 | △0.20 | △52.6 |
| 汚水処理費 (千円) a | | | 587,188 | 635,369 | 650,795 | | 15,426 | 2.4 |
| 使用料収入 (千円) b | | | 456,128 | 455,314 | 507,043 | | 51,729 | 11.4 |
| 使用料単価 B (b/c) | | | 147.16 | 147.18 | 166.39 | | 19.21 | 13.1 |
| 販売損益 (B-A) | | | △42.28 | △58.20 | △47.17 | | 11.03 | △19.0 |
| 回収率 (B/A) | | | 77.7 | 71.7 | 77.9 | | 6.2 | 8.6 |
| 年間有収水量 (㎥) c | | | 3,099,597 | 3,093,620 | 3,047,393 | | △46,227 | △1.5 |

※ 各汚水処理原価・使用料単価は決算状況調査の数値を基に算出している。

※ 費用には特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。




| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 汚水処理原価（円） | 186.55 | 192.04 | 189.44 | 205.38 | 213.56 |
| 使用料単価　（円） | 145.63 | 146.67 | 147.16 | 147.18 | 166.39 |
| 回収率　（%） | 78.1 | 76.4 | 77.7 | 71.7 | 77.9 |

**（５）経営分析**（下水道資料４参照、P46～P49）

ア　収益性について

（ア）　総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は 100.0%となり、前年度と同率である。

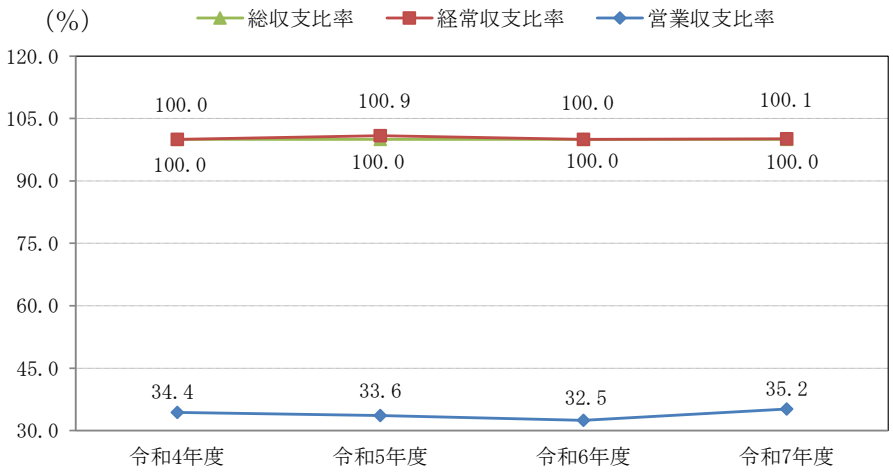
（イ）　経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は 100.1%となり、前年度に比して 0.1 ポイント上昇している。

（ウ）　営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は 35.2%となり、前年度に比して 2.7 ポイント上昇している。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。




イ　生産性について

（ア）　職員１人当たりの処理区域内人口は 1,481 人で、前年度に比して 40 人増加している。

（イ）　職員１人当たりの有収水量は 253,949 ㎥で、前年度に比して 3,853 ㎥減少している。

（ウ）　職員１人当たりの営業収益は 47,105 千円で、前年度に比して 4,157 千円増加している。

（エ）　使用料収入に対する職員給与費（損益勘定所属職員分）は 17.3%となり、前年度より 1.1 ポイント低下している。

## （６）一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は 699,784,400 円であり、前年度に比して 25,185,700 円（△3.5%）減少している。

これは主として、資本的収支では、建設改良等に対する一般会計からの出資金が 10,277,028 円(9.7%)増加したことなどから、10,558,765 円(8.7%)増加しているが、収益的収支では、営業外収益において、分流式下水道等に要する経費の増などにより他会計負担金が 3,768,651 円（0.9%）増加したものの、下水道事業運営補助金の減により他会計補助金が 37,979,100 円(△26.6%）減少したことなどから、35,744,465 円（△5.9%）減少したことによるものである。

なお、繰入金の合計 699,784,400 円の内訳は、基準内が 478,767,587 円、基準外が 221,016,813 円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が 2,516,372 円（0.5%）増加し、基準外が 27,702,072 円（△11.1%）減少している。

一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

| 繰入項目 | | | | 基準 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 収益的収入 | 営業収益 | 他会計負担金 | | | 27,271,955 | 26,751,303 | 25,217,287 | △1,534,016 | △5.7 |
| | | | 雨水処理負担金 | 内 | 27,271,955 | 26,751,303 | 25,217,287 | △1,534,016 | △5.7 |
| | 営業外収益 | 他会計負担金 | | | 450,057,088 | 434,583,367 | 438,352,018 | 3,768,651 | 0.9 |
| | | | 水洗便所等普及費 | 内 | 7,912,372 | 8,487,889 | 9,150,213 | 662,324 | 7.8 |
| | | | 水質規制に要する経費 | 内 | 1,463,040 | 1,383,305 | 1,202,740 | △180,565 | △13.1 |
| | | | 臨時財政特例債の利息償還 | 内 | 224,682 | － | － | － | － |
| | | | 緊急下水道整備特定事業の利息償還 | 内 | 1,741,501 | 1,465,151 | 1,183,414 | △281,737 | △19.2 |
| | | | 児童手当に要する経費 | 内 | 676,000 | 1,010,000 | 1,553,000 | 543,000 | 53.8 |
| | | | 分流式下水道等に要する経費 | 内 | 438,039,493 | 422,237,022 | 425,262,651 | 3,025,629 | 0.7 |
| | | 他会計補助金 | | | 110,064,931 | 142,902,070 | 104,922,970 | △37,979,100 | △26.6 |
| | | | 下水道事業運営補助金 | 外 | 110,064,931 | 142,902,070 | 104,922,970 | △37,979,100 | △26.6 |
| | 計 | | | | 587,393,974 | 604,236,740 | 568,492,275 | △35,744,465 | △5.9 |
| | | うち基準内 | | | 477,329,043 | 461,334,670 | 463,569,305 | 2,234,635 | 0.5 |
| | | うち基準外 | | | 110,064,931 | 142,902,070 | 104,922,970 | △37,979,100 | △26.6 |
| 資本的収入 | 出資金 | 出資金 | | | 180,546,626 | 120,733,360 | 131,292,125 | 10,558,765 | 8.7 |
| | | | 出資金 | 外 | 158,736,841 | 105,816,815 | 116,093,843 | 10,277,028 | 9.7 |
| | | | 臨時財政特例債の元金償還 | 内 | 7,169,590 | － | － | － | － |
| | | | 緊急下水道整備特定事業の元金償還 | 内 | 14,640,195 | 14,916,545 | 15,198,282 | 281,737 | 1.9 |
| | 計 | | | | 180,546,626 | 120,733,360 | 131,292,125 | 10,558,765 | 8.7 |
| | | うち基準内 | | | 21,809,785 | 14,916,545 | 15,198,282 | 281,737 | 1.9 |
| | | うち基準外 | | | 158,736,841 | 105,816,815 | 116,093,843 | 10,277,028 | 9.7 |
| 合計 | | | | | 767,940,600 | 724,970,100 | 699,784,400 | △25,185,700 | △3.5 |
| | うち基準内 | | | | 499,138,828 | 476,251,215 | 478,767,587 | 2,516,372 | 0.5 |
| | うち基準外 | | | | 268,801,772 | 248,718,885 | 221,016,813 | △27,702,072 | △11.1 |

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

## 5　財政状態（下水道資料３参照、P45）

当年度末の資産は 19,803,414,387 円、負債は 14,563,758,894 円、資本は 5,239,655,493 円となっている。

### （１）資産

資産は19,803,414,387円となり、前年度に比して413,111,648円(△2.0%)減少している。

これは主として、固定資産においては、東深川浄化センター自家発電設備設置工事等の進捗などにより建設仮勘定が 89,977,068 円（28.6%）増加したものの、建物が 66,776,687 円（△4.9%）、構築物が 305,808,554 円（△2.1%）、機械及び装置が 282,909,238 円（△9.2%）それぞれ減少し、前年度に比して 563,428,412 円（△2.8%）減少したことによるものである。

流動資産においては、現金預金が 85,022,448 円（50.3%）、下水道使用料等の未収金の年度末残高が 65,294,316 円（74.4%）それぞれ増加したことにより、前年度に比して 150,316,764 円（58.5%）増加したことによるものである。

なお、未収金の主なものは、納期未到来分を含む下水道使用料が 97,785,457 円、国庫補助金が 40,000,000 円などとなっている。

### （２）負債

負債は14,563,758,894円となり、前年度に比して544,403,773円(△3.6%)減少している。

これは主として、流動負債において、企業債が 28,158,047 円（△5.3%）の減、建設改良費等の未払金が 127,772,217 円（161.9%）の増などにより、99,707,577 円（16.1%）増加したものの、企業債残高の減少により固定負債が 252,437,641 円（△6.0%）、減価償却に係る補助金見合い相当額が収益化されたことなどから繰延収益が 391,673,709 円（△3.8%）それぞれ減少したことによるものである。

### （３）資本

資本は5,239,655,493円であり、前年度に比して131,292,125円(2.6%)増加している。

これは、一般会計からの出資により、資本金が 131,292,125 円（2.7%）増加したことによるものである。

※建設仮勘定
　長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。
　建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。
※繰延収益
　負債のうち、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額を長期前受金勘定をもって整理したもの。

## （４）財務分析（下水道資料４参照、P46～P49）

（ア）　流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、１年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する指標である。100％を超えるほど支払能力が高いとされる。

　当年度は 56.5％で、前年度に比して 15.1 ポイント上昇している。

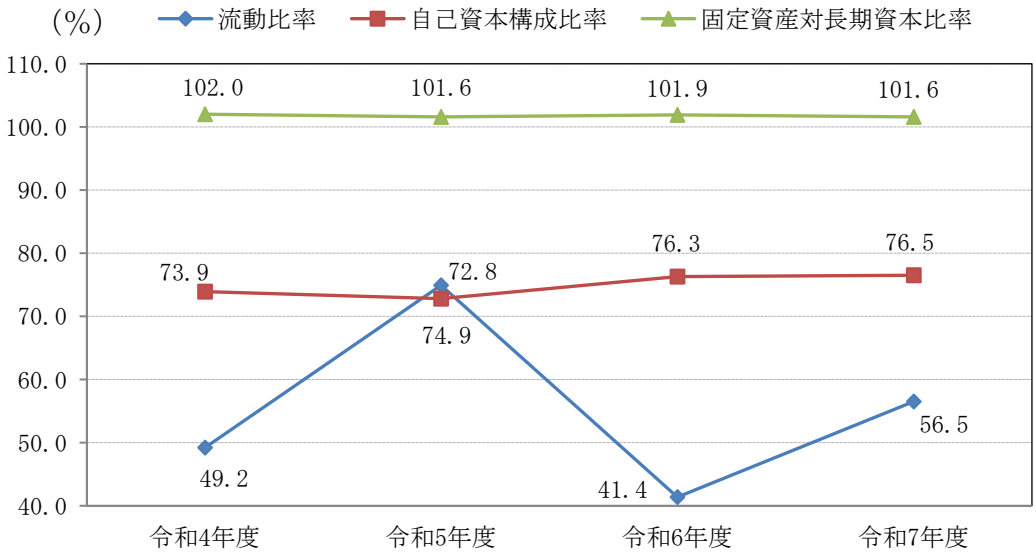
（イ）　自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

　当年度は 76.5％となり、前年度に比して 0.2 ポイント上昇している。

（ウ）　固定資産対長期資本比率は、長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

　当年度は 101.6％となり、前年度に比して 0.3 ポイント改善している。

なお、上記の指標の推移は次のとおりである。



## 6　キャッシュ・フロー計算書（下水道資料５参照、P50）

下水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、下水道使用料等により 389,361,566 円のプラス（＋）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、155,035,555 円のマイナス（△）となっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として企業債の償還による支出により、149,303,563 円のマイナス（△）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 254,139,692 円となり、期首残高 169,117,244 円から 85,022,448 円増加している。

経営状況については、業務活動は「＋」、投資活動及び財務活動が「△」であることから、おおむね良好であると判断される。

なお、キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は下表のとおりである。

（単位：円）

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>令和7年度</th><th colspan="3">経　営　状　況</th></tr>
<tr><td>期首現金等の残高</td><td>169,117,244</td><td colspan="3">良好　　危険<br>⇔</td></tr>
<tr><td>業務活動による<br>キャッシュ・フロー</td><td>389,361,566</td><td>＋<br>（収入超）</td><td>＋<br>（収入超）</td><td>△<br>（支出超）</td></tr>
<tr><td>投資活動による<br>キャッシュ・フロー</td><td>△155,035,555</td><td>△<br>（投資超）</td><td>△<br>（投資超）</td><td>△<br>（投資超）</td></tr>
<tr><td>財務活動による<br>キャッシュ・フロー</td><td>△149,303,563</td><td>△<br>（返済超）</td><td>＋<br>（借入超）</td><td>＋<br>（借入超）</td></tr>
<tr><td>期末現金等の残高</td><td>254,139,692</td><td rowspan="2">業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。</td><td rowspan="2">業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。</td><td rowspan="2">業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れで賄っている状態。</td></tr>
<tr><td>資金の変動額</td><td>85,022,448</td></tr>
</table>

（キャッシュ･フロー計算書）

キャッシュ･フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３つの区分により表示される。

## 7　建設投資

### （１）建設改良事業（下水道資料６参照、P51）

当年度の建設改良事業の工事費総額は 402,307,700 円で、前年度に比して 196,579,300 円（95.6%）増加している。

この主な内容は、東深川浄化センター自家発電設備設置工事、長門市農業集落排水施設通報装置取替工事、東深川２号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（浜手湊線）である。

### （２）企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため 252,900,000 円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、533,495,688 円の元金の償還及び 53,616,097 円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は 4,429,605,101 円となり、前年度に比して 280,595,688 円（△6.0%）減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

| 区分 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 増減 | 増減率 |
| 公共 | 発行額 | 392,400,000 | 119,700,000 | 200,400,000 | 80,700,000 | 67.4 |
| | 元利償還金 | 421,735,607 | 419,599,610 | 410,622,116 | △8,977,494 | △2.1 |
| | 元金 | 382,345,829 | 381,505,533 | 374,775,529 | △6,730,004 | △1.8 |
| | 利息 | 39,389,778 | 38,094,077 | 35,846,587 | △2,247,490 | △5.9 |
| | 年度末残高 | 3,971,694,884 | 3,709,889,351 | 3,535,513,822 | △174,375,529 | △4.7 |
| 農集 | 発行額 | 6,800,000 | 9,200,000 | 46,200,000 | 37,000,000 | 402.2 |
| | 元利償還金 | 193,345,932 | 173,422,503 | 156,804,381 | △16,618,122 | △9.6 |
| | 元金 | 169,523,129 | 153,533,820 | 140,081,420 | △13,452,400 | △8.8 |
| | 利息 | 23,822,803 | 19,888,683 | 16,722,961 | △3,165,722 | △15.9 |
| | 年度末残高 | 1,083,754,199 | 939,420,379 | 845,538,959 | △93,881,420 | △10.0 |
| 漁集 | 発行額 | － | 4,700,000 | 6,300,000 | 1,600,000 | 34.0 |
| | 元利償還金 | 33,864,023 | 25,278,052 | 19,685,288 | △5,592,764 | △22.1 |
| | 元金 | 31,324,335 | 23,666,415 | 18,638,739 | △5,027,676 | △21.2 |
| | 利息 | 2,539,688 | 1,611,637 | 1,046,549 | △565,088 | △35.1 |
| | 年度末残高 | 79,857,474 | 60,891,059 | 48,552,320 | △12,338,739 | △20.3 |
| 合計 | 発行額 | 399,200,000 | 133,600,000 | 252,900,000 | 119,300,000 | 89.3 |
| | 元利償還金 | 648,945,562 | 618,300,165 | 587,111,785 | △31,188,380 | △5.0 |
| | 元金 | 583,193,293 | 558,705,768 | 533,495,688 | △25,210,080 | △4.5 |
| | 利息 | 65,752,269 | 59,594,397 | 53,616,097 | △5,978,300 | △10.0 |
| | 年度末残高 | 5,135,306,557 | 4,710,200,789 | 4,429,605,101 | △280,595,688 | △6.0 |

## 8　未収金の状況

下水道使用料（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

| 区分 | | 調定額<br>A | 収入済額<br>B | 不納欠損額<br>C | 収入未済額<br>A-B-C | 収納率<br>B/A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | | 633,462,185 | 534,530,613 | 1,146,115 | 97,785,457 | 84.4 |
| | 現年度分 | 557,747,843 | 473,698,069 | 27,492 | 84,022,282 | 84.9 |
| | 過年度分 | 75,714,342 | 60,832,544 | 1,118,623 | 13,763,175 | 80.3 |
| 令和6年度 | | 575,205,875 | 498,019,829 | 1,317,842 | 75,868,204 | 86.6 |
| | 現年度分 | 500,853,795 | 438,217,272 | 13,370 | 62,623,153 | 87.5 |
| | 過年度分 | 74,352,080 | 59,802,557 | 1,304,472 | 13,245,051 | 80.4 |
| 増　減 | | 58,256,310 | 36,510,784 | △171,727 | 21,917,253 | △2.2 |
| | 現年度分 | 56,894,048 | 35,480,797 | 14,122 | 21,399,129 | △2.6 |
| | 過年度分 | 1,362,262 | 1,029,987 | △185,849 | 518,124 | △0.1 |

未収額は、納期未到来を含む現年度分は 84,022,282 円で、前年度に比して 21,399,129 円増加している。

過年度分は 13,763,175 円で、前年度に比して 518,124 円増加している。

全体では 97,785,457 円となり、前年度に比して 21,917,253 円増加しており、収納率は 2.2 ポイント低下している。

不納欠損額は 1,146,115 円となり、前年度に比して 171,727 円減少している。

# 審　　査　　資　　料
# （　下　水　道　事　業　）

目　　次

資料１　下水道事業決算比較表（税込）---------- 43
資料２　損益計算書年度比較表---------- 44
資料３　貸借対照表年度比較表---------- 45
資料４　経営分析等年度比較表---------- 46
資料５　キャッシュ・フロー計算書---------- 50
資料６　建設改良工事一覧表（税込）---------- 51
資料７　セグメント別比較表---------- 52

資料１

# 下水道事業決算比較表（税込）

## 収益的収支

（単位：円、％）

収　入

| 科　　目 | 決　算　額 | | | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 下水道事業収益 | 1,678,908,754 | 1,702,952,113 | 1,725,298,200 | 100.0 | 22,346,087 | 1.3 |
| 営業収益 | 557,972,968 | 560,422,428 | 615,346,038 | 35.7 | 54,923,610 | 9.8 |
| 営業外収益 | 1,120,935,786 | 1,142,512,525 | 1,109,952,162 | 64.3 | △32,560,363 | △2.8 |
| 特別利益 | － | 17,160 | － | － | △17,160 | 皆減 |

支　出

| 科　　目 | 決　算　額 | | | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 下水道事業費用 | 1,640,313,944 | 1,685,754,930 | 1,700,334,644 | 100.0 | 14,579,714 | 0.9 |
| 営業費用 | 1,559,867,441 | 1,625,939,487 | 1,645,422,191 | 96.8 | 19,482,704 | 1.2 |
| 営業外費用 | 65,752,269 | 59,594,397 | 53,616,097 | 3.2 | △5,978,300 | △10.0 |
| 特別損失 | 14,694,234 | 221,046 | 1,296,356 | 0.1 | 1,075,310 | 486.5 |

## 資本的収支

（単位：円、％）

収　入

| 科　　目 | 決　算　額 | | | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 資本的収入 | 962,386,034 | 379,207,225 | 546,043,453 | 100.0 | 166,836,228 | 44.0 |
| 企業債 | 399,200,000 | 133,600,000 | 252,900,000 | 46.3 | 119,300,000 | 89.3 |
| 負担金及び分担金 | 2,889,408 | 1,873,865 | 2,851,328 | 0.5 | 977,463 | 52.2 |
| 補助金 | 379,750,000 | 123,000,000 | 159,000,000 | 29.1 | 36,000,000 | 29.3 |
| 出資金 | 180,546,626 | 120,733,360 | 131,292,125 | 24.0 | 10,558,765 | 8.7 |

支　出

| 科　　目 | 決　算　額 | | | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 資本的支出 | 1,418,842,264 | 910,998,043 | 1,002,791,235 | 100.0 | 91,793,192 | 10.1 |
| 建設改良費 | 835,648,971 | 352,292,275 | 469,295,547 | 46.8 | 117,003,272 | 33.2 |
| 企業債償還金 | 583,193,293 | 558,705,768 | 533,495,688 | 53.2 | △25,210,080 | △4.5 |

資料２

# 損益計算書年度比較表

（単位：円、％）

| 科目 | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 対前年度比較 増減額 | 対前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益 | 経常収益 | | 1,594,625,294 | 1,636,798,351 | 1,649,550,699 | 100.0 | 12,752,348 | 0.8 |
| | 営業収益 | | 509,733,460 | 511,918,264 | 561,724,011 | 34.1 | 49,805,747 | 9.7 |
| | | 下水道使用料 | 456,127,505 | 455,315,415 | 507,042,724 | 30.7 | 51,727,309 | 11.4 |
| | | 他会計負担金 | 53,585,955 | 56,542,849 | 54,661,287 | 3.3 | △1,881,562 | △3.3 |
| | | その他の営業収益 | 20,000 | 60,000 | 20,000 | 0.0 | △40,000 | △66.7 |
| | 営業外収益 | | 1,084,891,834 | 1,124,880,087 | 1,087,826,688 | 65.9 | △37,053,399 | △3.3 |
| | | 受取利息及び配当金 | 93,942 | 350,861 | 737,151 | 0.0 | 386,290 | 110.1 |
| | | 他会計負担金 | 450,057,088 | 434,583,367 | 438,352,018 | 26.6 | 3,768,651 | 0.9 |
| | | 他会計補助金 | 110,064,931 | 142,902,070 | 104,922,970 | 6.4 | △37,979,100 | △26.6 |
| | | 雑収益 | 4,541,895 | 2,673,461 | 4,744,058 | 0.3 | 2,070,597 | 77.5 |
| | | 長期前受金戻入 | 520,133,978 | 544,370,328 | 539,070,491 | 32.7 | △5,299,837 | △1.0 |
| | 特別利益 | | － | 15,600 | － | － | △15,600 | 皆減 |
| | 過年度損益修正益 | | － | 15,600 | － | － | △15,600 | 皆減 |
| | 総収益 | | 1,594,625,294 | 1,636,813,951 | 1,649,550,699 | 100.0 | 12,736,748 | 0.8 |
| 費用 | 経常費用 | | 1,580,859,082 | 1,636,613,001 | 1,648,344,065 | 99.9 | 11,731,064 | 0.7 |
| | 営業費用 | | 1,515,098,522 | 1,576,997,336 | 1,594,488,928 | 96.7 | 17,491,592 | 1.1 |
| | | 管渠費 | 79,411,137 | 91,070,291 | 85,538,554 | 5.2 | △5,531,737 | △6.1 |
| | | ポンプ場費 | 7,416,444 | 7,371,831 | 7,493,582 | 0.5 | 121,751 | 1.7 |
| | | 処理場費 | 373,577,456 | 406,406,115 | 433,573,682 | 26.3 | 27,167,567 | 6.7 |
| | | 総係費 | 60,615,300 | 69,960,442 | 73,443,253 | 4.5 | 3,482,811 | 5.0 |
| | | 減価償却費 | 954,849,867 | 992,498,177 | 985,178,380 | 59.7 | △7,319,797 | △0.7 |
| | | 資産減耗費 | 39,228,318 | 9,690,480 | 9,261,477 | 0.6 | △429,003 | △4.4 |
| | 営業外費用 | | 65,760,560 | 59,615,665 | 53,855,137 | 3.3 | △5,760,528 | △9.7 |
| | | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 65,752,269 | 59,594,397 | 53,616,097 | 3.3 | △5,978,300 | △10.0 |
| | | 雑支出 | 8,291 | 21,268 | 239,040 | 0.0 | 217,772 | 1023.9 |
| | 特別損失 | | 13,766,212 | 200,950 | 1,206,634 | 0.1 | 1,005,684 | 500.5 |
| | 過年度損益修正損 | | 13,766,212 | 200,950 | 1,206,634 | 0.1 | 1,005,684 | 500.5 |
| | 総費用 | | 1,594,625,294 | 1,636,813,951 | 1,649,550,699 | 100.0 | 12,736,748 | 0.8 |
| 当年度純利益（△純損失） | | | － | － | － | | － | － |
| 営業利益（△損失） | | | △1,005,365,062 | △1,065,079,072 | △1,032,764,917 | | 32,314,155 | △3.0 |
| 経常利益（△損失） | | | 13,766,212 | 185,350 | 1,206,634 | | 1,021,284 | 551.0 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | | － | － | － | | － | － |
| 当年度未処分利益剰余金 | | | － | － | － | | － | － |

資料３

# 貸借対照表年度比較表

（資産の部）

（単位：円、％）

| 科目 | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 対前年度比較 増減額 | 対前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資産 | 1 固定資産 | | | 20,635,544,899 | 19,959,689,616 | 19,396,261,204 | 97.9 | △563,428,412 | △2.8 |
| | | (1) 有形固定資産 | | 20,635,544,899 | 19,959,689,616 | 19,396,261,204 | 97.9 | △563,428,412 | △2.8 |
| | | | イ 土地 | 695,996,374 | 695,996,374 | 699,018,233 | 3.5 | 3,021,859 | 0.4 |
| | | | ロ 建物 | 1,431,362,170 | 1,364,295,326 | 1,297,518,639 | 6.6 | △66,776,687 | △4.9 |
| | | | ハ 構築物 | 14,919,484,045 | 14,491,044,405 | 14,185,235,851 | 71.6 | △305,808,554 | △2.1 |
| | | | ニ 機械及び装置 | 3,416,901,739 | 3,091,523,957 | 2,808,614,719 | 14.2 | △282,909,238 | △9.2 |
| | | | ホ 車両運搬具 | 3,040,918 | 2,108,058 | 1,175,198 | 0.0 | △932,860 | △44.3 |
| | | | ヘ 工具器具及び備品 | 441,777 | 441,777 | 441,777 | 0.0 | － | 0.0 |
| | | | ト 建設仮勘定 | 168,317,876 | 314,279,719 | 404,256,787 | 2.0 | 89,977,068 | 28.6 |
| | 2 流動資産 | | | 983,409,868 | 256,836,419 | 407,153,183 | 2.1 | 150,316,764 | 58.5 |
| | | (1) 現金預金 | | 876,659,849 | 169,117,244 | 254,139,692 | 1.3 | 85,022,448 | 50.3 |
| | | (2) 未収金 | | 113,245,361 | 93,940,681 | 159,766,088 | 0.8 | 65,825,407 | 70.1 |
| | | 貸倒引当金 | | △6,495,342 | △6,221,506 | △6,752,597 | 0.0 | △531,091 | 8.5 |
| | | 年度末残高 | | 106,750,019 | 87,719,175 | 153,013,491 | 0.8 | 65,294,316 | 74.4 |
| 資産合計 | | | | 21,618,954,767 | 20,216,526,035 | 19,803,414,387 | 100.0 | △413,111,648 | △2.0 |

（負債・資本の部）

（単位：円、％）

| 科目 | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 構成比 | 対前年度比較 増減額 | 対前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 負債 | 3 固定負債 | | | 4,576,600,789 | 4,176,705,101 | 3,924,267,460 | 26.9 | △252,437,641 | △6.0 |
| | | (1) 企業債 | | 4,576,600,789 | 4,176,705,101 | 3,924,267,460 | 26.9 | △252,437,641 | △6.0 |
| | 4 流動負債 | | | 1,312,824,759 | 620,286,536 | 719,994,113 | 4.9 | 99,707,577 | 16.1 |
| | | (1) 企業債 | | 558,705,768 | 533,495,688 | 505,337,641 | 3.5 | △28,158,047 | △5.3 |
| | | (2) 未払金 | | 747,415,491 | 78,925,679 | 206,697,896 | 1.4 | 127,772,217 | 161.9 |
| | | (3) 引当金 | | 6,213,884 | 7,282,084 | 7,790,806 | 0.1 | 508,722 | 7.0 |
| | | | イ 賞与引当金 | 5,176,713 | 6,069,633 | 6,484,054 | 0.0 | 414,421 | 6.8 |
| | | | ロ 法定福利費引当金 | 1,037,171 | 1,212,451 | 1,306,752 | 0.0 | 94,301 | 7.8 |
| | | (4) 預り金 | | 489,616 | 583,085 | 167,770 | 0.0 | △415,315 | △71.2 |
| | 5 繰延収益 | | | 10,741,899,211 | 10,311,171,030 | 9,919,497,321 | 68.1 | △391,673,709 | △3.8 |
| | | (1) 長期前受金 | | 14,988,709,145 | 15,094,845,011 | 15,232,930,253 | 104.6 | 138,085,242 | 0.9 |
| | | 収益化累計額 | | △4,246,809,934 | △4,783,673,981 | △5,313,432,932 | △36.5 | △529,758,951 | 11.1 |
| 負債合計 | | | | 16,631,324,759 | 15,108,162,667 | 14,563,758,894 | 100.0 | △544,403,773 | △3.6 |
| 資本 | 6 資本金 | | | 4,819,696,855 | 4,940,430,215 | 5,071,722,340 | 96.8 | 131,292,125 | 2.7 |
| | 7 剰余金 | | | 167,933,153 | 167,933,153 | 167,933,153 | 3.2 | － | 0.0 |
| | | (1) 資本剰余金 | | 167,933,153 | 167,933,153 | 167,933,153 | 3.2 | － | 0.0 |
| | | (2) 利益剰余金 | | － | － | － | － | － | － |
| | | | イ 当年度未処分利益剰余金 | － | － | － | － | － | － |
| 資本合計 | | | | 4,987,630,008 | 5,108,363,368 | 5,239,655,493 | 100.0 | 131,292,125 | 2.6 |
| 負債・資本合計 | | | | 21,618,954,767 | 20,216,526,035 | 19,803,414,387 | 100.0 | △413,111,648 | △2.0 |

資料４

# 経営分析等年度比較表

| 項目 | | 単位 | R05 | R06 | R07 | 対前年度増減 | 算定式 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 業務に関するもの | 普及率 | % | 85.6 | 86.5 | 85.9 | △0.6 | 現在処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100 | 25,184 / 29,326 ×100 |
| | 進捗率 | % | 76.6 | 75.6 | 73.4 | △2.2 | 現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100 | 25,184 / 34,300 ×100 |
| | 一般家庭使用料 | 円 | 2,915 | 2,915 | 3,399 | 484 | 一般家庭使用料 / 3,399円 | |
| | 処理区域内人口密度 | 人/ha | 18 | 18 | 17 | △1 | 現在処理区域内人口 / 現在処理区域内面積 | 25,184 / 1,460 |
| 施設の効率性 | 施設利用率 | % | 60.4 | 62.5 | 60.6 | △1.9 | 晴天時１日平均処理水量 / 晴天時１日平均処理能力 ×100 | 11,508 / 18,982 ×100 |
| | 有収率 | % | 67.1 | 64.1 | 67.1 | 3.0 | 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100 | 3,047,393 / 4,543,660 ×100 |
| | 水洗化率 | % | 91.2 | 90.5 | 91.8 | 1.3 | 水洗化人口 / 現在処理区域内人口 ×100 | 23,124 / 25,184 ×100 |
| | 負荷率 | % | 73.3 | 65.6 | 68.2 | 2.6 | 晴天時１日平均処理水量 / 晴天時１日最大処理水量 ×100 | 11,508 / 16,869 ×100 |
| | 最大稼働率 | % | 82.4 | 95.2 | 88.9 | △6.3 | 晴天時１日最大処理水量 / 晴天時１日最大処理能力 ×100 | 16,869 / 18,982 ×100 |
| 経営の効率性 | 使用料単価 | 円/㎥ | 147.16 | 147.18 | 166.39 | 19.21 | 使用料収入（千円） / 年間有収水量 | 507,043 / 3,047,393 |
| | 汚水処理原価 | 円/㎥ | 189.44 | 205.38 | 213.56 | 8.18 | 汚水処理費（千円） / 年間有収水量 | 650,795 / 3,047,393 |
| | 汚水処理原価（維持管理費） | 円/㎥ | 165.04 | 182.75 | 194.11 | 11.36 | 汚水処理費（千円） / 年間有収水量 | 591,527 / 3,047,393 |
| | 汚水処理原価（資本費） | 円/㎥ | 24.40 | 22.63 | 19.45 | △3.18 | 汚水処理費（千円） / 年間有収水量 | 59,268 / 3,047,393 |
| | 経費回収率 | % | 77.7 | 71.7 | 77.9 | 6.2 | 使用料単価 / 汚水処理原価 ×100 | 166.39 / 213.56 ×100 |
| | 経費回収率（維持管理費） | % | 89.2 | 80.5 | 85.7 | 5.2 | 使用料単価 / 汚水処理原価 ×100 | 166.39 / 194.11 ×100 |
| | 汚水処理費管理運営費 | 円/人 | 22,338 | 24,500 | 25,842 | 1,342 | 汚水処理費（千円） / 現在処理区域内人口 | 650,795 / 25,184 |
| | 汚水処理費（維持管理費） | 円/人 | 19,462 | 21,800 | 23,488 | 1,688 | 汚水処理費（千円） / 現在処理区域内人口 | 591,527 / 25,184 |
| | 汚水処理費（資本費） | 円/人 | 2,877 | 2,700 | 2,353 | △347 | 汚水処理費（千円） / 現在処理区域内人口 | 59,268 / 25,184 |
| 職員一人当り比率 | 処理区域内人口 | 人 | 1,752 | 1,441 | 1,481 | 40 | 現在処理区域内人口 / 全職員数 | 25,184 / 17 |
| | 有収水量 | ㎥ | 309,960 | 257,802 | 253,949 | △3,853 | 年間有収水量 / 損益勘定所属職員数 | 3,047,393 / 12 |
| | 営業収益 | 千円 | 51,285 | 42,948 | 47,105 | 4,157 | 営業収益（千円） / 損益勘定所属職員数 | 565,262 / 12 |
| | 職員給与費対営業収益比率 | % | 14.0 | 16.3 | 15.5 | △0.8 | 職員給与費（千円） / 営業収益（千円） ×100 | 87,853 / 565,262 ×100 |

| 算　定　内　容　等 |
| --- |
| 行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す。 |
| 全体計画人口に対する現在処理区域内人口の割合で、事業計画の進捗率を表す。 |
| 下水道使用料のうち、一般家庭の１ヶ月20㎥あたりの使用料を表す。平成28年10月より市内全地区の使用料が統一されている。<br>令和７年度から使用料の料金体系が変更されている。 |
| 処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。 |
| １日処理能力に対する１日平均処理水量の割合を示す。下水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。 |
| 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない汚水が少なく、効率的である。 |
| 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を集合処理している人口の比率で、高い方が良い。 |
| 晴天時の１日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、処理需用のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。 |
| １日処理能力に対する１日最大処理水量の割合を示す。１日最大処理水量に対して若干余裕がある１日処理能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100％に近い場合は、安定的な汚水処理に問題を残している。 |
| 有収水量１㎥当たりについての使用料収入であり、使用料の水準を示す。 |
| 有収水量１㎥当たりの汚水処理費を示す。 |
| 有収水量１㎥当たりの汚水処理費（維持管理費分）を示す。 |
| 有収水量１㎥当たりの汚水処理費（資本費分）を示す。 |
| 汚水処理に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100％を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。 |
| 汚水処理（維持管理費分）に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100％を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。 |
| 処理区域内人口１人当たりにかかる汚水処理費。 |
| 処理区域内人口１人当たりにかかる汚水処理費（維持管理費分）。 |
| 処理区域内人口１人当たりにかかる汚水処理費（資本費分）。 |
| 下水道事業の労働生産性、すなわち職員１人当たりで、どれだけ処理人口があるかを示す。 |
| 損益勘定職員１人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示す。 |
| 主たる営業活動に伴うものであり、損益勘定職員１人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、営業収益には受託工事収益を含まない。 |
| 営業収益が損益勘定職員にどの程度分配されているか把握するための指標で、低い方がよい。<br>※職員給与費及び営業収益は経営指標の類型比較のため決算統計の数値を用いているので、本文中の数値とは異なる。 |

| 項目 | | 単位 | R05 | R06 | R07 | 対前年度増減 | 算定式 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 財務状況の健全性 | 総収支比率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 総収益 / 総費用 ×100 | 1,649,550,699 / 1,649,550,699 ×100 |
| | 経常収支比率 | % | 100.9 | 100.0 | 100.1 | 0.1 | 経常収益 / 経常費用 ×100 | 1,649,550,699 / 1,648,344,065 ×100 |
| | 営業収支比率 | % | 33.6 | 32.5 | 35.2 | 2.7 | 営業収益 / 営業費用 ×100 | 561,724,011 / 1,594,488,928 ×100 |
| | 資金不足比率 | % | － | － | － | － | 資金不足額 / 営業収益 ×100 | 0 / 561,724,011 ×100 |
| | 利子負担率 | % | 1.3 | 1.3 | 1.2 | △0.1 | 支払利息 / 企業債残高等 ×100 | 53,616,097 / 4,429,605,101 ×100 |
| | 流動比率 | % | 74.9 | 41.4 | 56.5 | 15.1 | 流動資産 / 流動負債 ×100 | 407,153,183 / 719,994,113 ×100 |
| | 自己資本構成比率 | % | 72.8 | 76.3 | 76.5 | 0.2 | 自己資本 / 負債・資本合計 ×100 | 15,159,152,814 / 19,803,414,387 ×100 |
| | 固定資産<br>対長期資本比率 | % | 101.6 | 101.9 | 101.6 | △0.3 | 固定資産 / 長期資本 ×100 | 19,396,261,204 / 19,083,420,274 ×100 |
| | 処理区域１人当たり<br>企業債現在高 | 千円 | 195 | 182 | 176 | △6 | 企業債残高（千円） / 現在処理区域内人口 | 4,429,605 / 25,184 |
| | 企業債償還元金<br>対減価償却額比率 | % | 134.2 | 124.7 | 119.6 | △5.1 | 企業債償還元金 / 減価償却額 ×100 | 533,495,688 / 446,107,889 ×100 |
| 使用料収入に対する比率 | 企業債償還元金 | % | 120.5 | 115.6 | 99.1 | △16.5 | 企業債償還元金 / 使用料収入 ×100 | 502,359,550 / 507,042,724 ×100 |
| | 企業債利息 | % | 1.5 | 1.3 | 1.0 | △0.3 | 企業債償還利息 / 使用料収入 ×100 | 5,053,227 / 507,042,724 ×100 |
| | 企業債元利償還金 | % | 122.0 | 116.9 | 100.1 | △16.8 | 企業債元利償還金 / 使用料収入 ×100 | 507,412,777 / 507,042,724 ×100 |
| | 職員給与費 | % | 15.7 | 18.4 | 17.3 | △1.1 | 職員給与費（千円） / 使用料収入（千円） ×100 | 87,853 / 507,043 ×100 |

| 算　定　内　容　等 |
| --- |
| 総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかいない収支も含まれている。 |
| 経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。 |
| 営業費用に対する営業収益の割合を示す。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。 |
| 資金の不足額の事業規模に対する比率で、資金不足は生じていない。 |
| 年度中の支払利息と企業債残高等（企業債残高＋他会計借入金＋一時借入金）との割合を示すもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることとなる。 |
| 流動負債に対する流動資産の割合を示す企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。 |
| 総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。 |
| 長期資本（固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。 |
| 処理区域内人口１人当たりの企業債現在高を示す。 |
| 建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。※減価償却額は当年度減価償却額から長期前受金戻入額を除いた額。 |
| 使用料収入に対する汚水処理のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。 |
| 使用料収入に対する汚水処理のための企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。 |
| 使用料収入に対する汚水処理のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。 |
| 使用料収入に対する損益勘定職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。 |

資料５

# キャッシュ・フロー計算書

（単位：円、％）

| 区　　分 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | 477,560,988 | 389,361,566 | △88,199,422 | △18.5 |
| 当年度純利益（△純損失） | － | － | － | － |
| 減価償却費 | 992,498,177 | 985,178,380 | △7,319,797 | △0.7 |
| 引当金の増加額（△減少額） | 794,364 | 1,039,813 | 245,449 | 30.9 |
| 固定資産除却費 | 7,220,480 | 8,127,477 | 906,997 | 12.6 |
| 長期前受金戻入額 | △544,370,328 | △539,070,491 | 5,299,837 | △1.0 |
| 受取利息及び配当金 | △350,861 | △737,151 | △386,290 | 110.1 |
| 支払利息 | 59,594,397 | 53,616,097 | △5,978,300 | △10.0 |
| 未収金の減少額（△増加額） | 19,304,680 | △65,825,407 | △85,130,087 | △441.0 |
| 未払金の増加額（△減少額） | 6,948,497 | 327,109 | △6,621,388 | △95.3 |
| 預り金の増加額（△減少額） | 93,469 | △415,315 | △508,784 | △544.3 |
| 小　　計 | 541,732,875 | 442,240,512 | △99,492,363 | △18.4 |
| 利息及び配当金の受取額 | 350,861 | 737,151 | 386,290 | 110.1 |
| 利息の支払額 | △64,522,748 | △53,616,097 | 10,906,651 | △16.9 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | △848,927,564 | △155,035,555 | 693,892,009 | △81.7 |
| 固定資産の取得による支出 | △962,569,711 | △302,432,337 | 660,137,374 | △68.6 |
| 国庫補助金等による収入 | 111,818,182 | 144,545,454 | 32,727,272 | 29.3 |
| 受益者負担金等による収入 | 1,823,965 | 2,851,328 | 1,027,363 | 56.3 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | △336,176,029 | △149,303,563 | 186,872,466 | △55.6 |
| 出資金の収入 | 120,733,360 | 131,292,125 | 10,558,765 | 8.7 |
| 企業債による収入 | 133,600,000 | 252,900,000 | 119,300,000 | 89.3 |
| 企業債償還金の支出 | △590,509,389 | △533,495,688 | 57,013,701 | △9.7 |
| 資金増加額（△減少額） | △707,542,605 | 85,022,448 | 792,565,053 | △112.0 |
| 資金期首残高 | 876,659,849 | 169,117,244 | △707,542,605 | △80.7 |
| 資金期末残高 | 169,117,244 | 254,139,692 | 85,022,448 | 50.3 |

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

1　業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）

・収入…下水道使用料等の経常的な収入

・支出…施設の維持管理費等

2　投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

・収入…施設の建設改良に伴う収入

・支出…施設の建設改良費

3　財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

・収入…出資金、企業債

・支出…企業債償還金

資料６

# 建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

| 工　　事　　名 | 本年度工事費 | 竣工日 |
|---|---|---|
| 東深川浄化センター自家発電設備設置工事<br>（令和6年度から繰越） | 138,000,000<br>(138,000,000) | R8.3.25 |
| 東深川２号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（浜手湊線）<br>（令和6年度から繰越） | 37,432,800<br>(62,532,800) | R7.4.21 |
| 東深川１号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（駅南藤中線）<br>（令和6年度から繰越） | 27,430,800<br>(42,930,800) | R7.6.19 |
| 田屋１号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（東深川浄化センター内）<br>（令和6年度から繰越） | 13,086,900<br>(20,986,900) | R7.6.19 |
| 通浄化センターＮｏ．２・３返送汚泥ポンプ取替工事<br>（令和6年度から繰越） | 6,684,700<br>(6,684,700) | R7.9.10 |
| 東深川浄化センター自家発電設備設置工事<br>（令和8年度へ繰越） | 0<br>(322,000,000) | R9.3.31<br>完成予定 |
| 田屋1号幹線汚水管布設替工事（白潟緑ヶ丘線）<br>（令和8年度へ繰越） | 31,200,000<br>(78,100,000) | R8.5.29<br>完成予定 |
| 田屋地区汚水管改築更新工事（田屋線） | 7,260,000 | R7.10.6 |
| 長門市農業集落排水施設通報装置取替工事 | 38,462,600 | R8.3.2 |
| 南部中継ポンプ場流入ゲート取替工事 | 15,070,000 | R8.3.19 |
| 湯町地区マンホール蓋取替工事（上政線） | 8,537,100 | R8.2.3 |
| 東深川浄化センター3-2池水中エアレータ取替工事 | 7,150,000 | R8.1.30 |
| 長門市マンホールポンプ場汚水ポンプ取替工事 | 8,635,000 | R8.3.3 |
| 東深川1号汚水準幹線管渠施設改築更新工事(駅南1号線) | 13,014,100 | R8.2.19 |
| 長門市農業集落排水施設監視制御装置改修工事 | 4,172,300 | R8.3.16 |
| 日置北部地区汚水管布設替工事（川原一円1号線） | 9,044,200 | R8.3.10 |
| 三隅地区不明水対策管路補修工事 | 6,496,600 | R8.3.12 |
| 三隅地区不明水対策管路改築工事 | 12,045,000 | R8.3.12 |
| 湯本汚水準幹線管渠布設替工事（板持湯本線） | 18,585,600 | R8.3.27 |
| 合　　計 | 402,307,700 | |

※工事費のうち（ ）書きは複数年契約の全体工事費を記載

| | 工事費合計 | 本年度との対比 |
|---|---|---|
| （参考）令和6年度建設改良工事 | 205,728,400 | 196,579,300<br>(95.6%) |

資料７

# セグメント別比較表

| 公共下水道 | | | | 単位 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 業務実績 | 下水道普及率 | 行政区域内人口 | A | 人 | 30,725 | 29,969 | 29,326 | △643 | △2.1 |
| | | 全体計画人口 | B | 人 | 12,680 | 12,680 | 12,680 | － | 0.0 |
| | | 現在処理区域内人口 | C | 人 | 13,787 | 13,680 | 13,331 | △349 | △2.6 |
| | | 普及率 | C/A | % | 44.9 | 45.6 | 45.5 | △0.1 | |
| | | 水洗化人口 | D | 人 | 13,623 | 13,453 | 13,253 | △200 | △1.5 |
| | | 水洗化率 | D/C | % | 98.8 | 98.3 | 99.4 | 1.1 | |
| | | 進捗率 | C/B | % | 108.7 | 107.9 | 105.1 | △2.8 | |
| | | 下水管布設延長 | | km | 122 | 122 | 122 | － | 0.0 |
| | 汚水処理状況 | 年間総処理水量 | | ㎥ | 3,256,851 | 3,461,409 | 3,265,550 | △195,859 | △5.7 |
| | | 年間汚水処理水量 | E | ㎥ | 3,256,851 | 3,461,409 | 3,265,550 | △195,859 | △5.7 |
| | | 年間有収水量 | F | ㎥ | 2,005,870 | 2,028,177 | 2,014,688 | △13,489 | △0.7 |
| | | 有収率 | F/E | % | 61.6 | 58.6 | 61.7 | 3.1 | |
| 経営成績 | 原価及び単価 | 汚水処理原価 | A (a/c) | 円 | 164.80 | 166.47 | 182.57 | 16.10 | 9.7 |
| | | 汚水処理費 | a | 千円 | 330,574 | 337,640 | 367,826 | 30,186 | 8.9 |
| | | 使用料収入 | b | 千円 | 294,459 | 297,114 | 334,008 | 36,894 | 12.4 |
| | | 使用料単価 | B (b/c) | 円 | 146.80 | 146.49 | 165.79 | 19.30 | 13.2 |
| | | 販売損益 | (B-A) | 円 | △18.00 | △19.98 | △16.78 | 3.20 | △16.0 |
| | | 回収率 | (B/A) | % | 89.1 | 88.0 | 90.8 | 2.8 | |
| | | 年間有収水量 | c | ㎥ | 2,005,870 | 2,028,177 | 2,014,688 | △13,489 | △0.7 |
| | 収益性 | 営業収支比率 | | % | 41.3 | 40.8 | 43.1 | 2.3 | |
| | | 経常収支比率 | | % | 101.6 | 100.0 | 100.1 | 0.1 | |
| | | 総収支比率 | | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | － | |

| 特定環境保全公共下水道 | | | | 単位 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 業務実績 | 下水道普及率 | 行政区域内人口 | A | 人 | 30,725 | 29,969 | 29,326 | △643 | △2.1 |
| | | 全体計画人口 | B | 人 | 1,720 | 1,720 | 1,720 | － | 0.0 |
| | | 現在処理区域内人口 | C | 人 | 1,869 | 1,835 | 1,760 | △75 | △4.1 |
| | | 普及率 | C/A | % | 6.1 | 6.1 | 6.0 | △0.1 | |
| | | 水洗化人口 | D | 人 | 1,833 | 1,810 | 1,744 | △66 | △3.6 |
| | | 水洗化率 | D/C | % | 98.1 | 98.6 | 99.1 | 0.5 | |
| | | 進捗率 | C/B | % | 108.7 | 106.7 | 102.3 | △4.4 | |
| | | 下水管布設延長 | | km | 34 | 34 | 34 | － | 0.0 |
| | 汚水処理状況 | 年間総処理水量 | | ㎥ | 227,819 | 227,025 | 203,616 | △23,409 | △10.3 |
| | | 年間汚水処理水量 | E | ㎥ | 227,819 | 227,025 | 203,616 | △23,409 | △10.3 |
| | | 年間有収水量 | F | ㎥ | 169,272 | 162,583 | 154,947 | △7,636 | △4.7 |
| | | 有収率 | F/E | % | 74.3 | 71.6 | 76.1 | 4.5 | |
| 経営成績 | 原価及び単価 | 汚水処理原価 | A (a/c) | 円 | 150.00 | 220.88 | 209.22 | △11.66 | △5.3 |
| | | 汚水処理費 | a | 千円 | 25,391 | 35,911 | 32,418 | △3,493 | △9.7 |
| | | 使用料収入 | b | 千円 | 25,077 | 24,175 | 25,896 | 1,721 | 7.1 |
| | | 使用料単価 | B (b/c) | 円 | 148.15 | 148.69 | 167.13 | 18.44 | 12.4 |
| | | 販売損益 | (B-A) | 円 | △1.85 | △72.19 | △42.09 | 30.10 | △41.7 |
| | | 回収率 | (B/A) | % | 98.8 | 67.3 | 79.9 | 12.6 | |
| | | 年間有収水量 | c | ㎥ | 169,272 | 162,583 | 154,947 | △7,636 | △4.7 |
| | 収益性 | 営業収支比率 | | % | 31.2 | 26.6 | 29.5 | 2.9 | |
| | | 経常収支比率 | | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | － | |
| | | 総収支比率 | | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | － | |

| 農業集落排水 | | | 単位 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 業務実績 | 下水道普及率 | 行政区域内人口 A | 人 | 30,725 | 29,969 | 29,326 | △643 | △2.1 |
| | | 全体計画人口 B | 人 | 17,700 | 17,700 | 17,700 | − | 0.0 |
| | | 現在処理区域内人口 C | 人 | 9,044 | 8,899 | 8,623 | △276 | △3.1 |
| | | 普及率 C/A | % | 29.4 | 29.7 | 29.4 | △0.3 | |
| | | 水洗化人口 D | 人 | 7,131 | 6,872 | 6,811 | △61 | △0.9 |
| | | 水洗化率 D/C | % | 78.8 | 77.2 | 79.0 | 1.8 | |
| | | 進捗率 C/B | % | 51.1 | 50.3 | 48.7 | △1.6 | |
| | | 下水管布設延長 | km | 259 | 259 | 259 | − | 0.0 |
| | 汚水処理状況 | 年間総処理水量 | ㎥ | 948,368 | 941,282 | 879,850 | △61,432 | △6.5 |
| | | 年間汚水処理水量 E | ㎥ | 948,368 | 941,282 | 879,850 | △61,432 | △6.5 |
| | | 年間有収水量 F | ㎥ | 781,367 | 765,430 | 745,011 | △20,419 | △2.7 |
| | | 有収率 F/E | % | 82.4 | 81.3 | 84.7 | 3.4 | |
| 経営成績 | 原価及び単価 | 汚水処理原価 A (a/c) | 円 | 241.04 | 275.14 | 263.02 | △12.12 | △4.4 |
| | | 汚水処理費 a | 千円 | 188,338 | 210,603 | 195,950 | △14,653 | △7.0 |
| | | 使用料収入 b | 千円 | 115,059 | 113,095 | 124,323 | 11,228 | 9.9 |
| | | 使用料単価 B (b/c) | 円 | 147.25 | 147.75 | 166.87 | 19.12 | 12.9 |
| | | 販売損益 (B-A) | 円 | △93.79 | △127.39 | △96.15 | 31.24 | △24.5 |
| | | 回収率 (B/A) | % | 61.1 | 53.7 | 63.4 | 9.7 | |
| | | 年間有収水量 c | ㎥ | 781,367 | 765,430 | 745,011 | △20,419 | △2.7 |
| | 収益性 | 営業収支比率 | % | 23.3 | 22.1 | 25.2 | 3.1 | |
| | | 経常収支比率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | − | |
| | | 総収支比率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | − | |

| 漁業集落排水 | | | 単位 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 業務実績 | 下水道普及率 | 行政区域内人口 A | 人 | 30,725 | 29,969 | 29,326 | △643 | △2.1 |
| | | 全体計画人口 B | 人 | 2,200 | 2,200 | 2,200 | − | 0.0 |
| | | 現在処理区域内人口 C | 人 | 1,586 | 1,519 | 1,470 | △49 | △3.2 |
| | | 普及率 C/A | % | 5.2 | 5.1 | 5.0 | △0.1 | |
| | | 水洗化人口 D | 人 | 1,398 | 1,333 | 1,316 | △17 | △1.3 |
| | | 水洗化率 D/C | % | 88.1 | 87.8 | 89.5 | 1.7 | |
| | | 進捗率 C/B | % | 72.1 | 69.0 | 66.8 | △2.2 | |
| | | 下水管布設延長 | km | 19 | 19 | 19 | − | 0.0 |
| | 汚水処理状況 | 年間総処理水量 | ㎥ | 183,029 | 193,539 | 194,644 | 1,105 | 0.6 |
| | | 年間汚水処理水量 E | ㎥ | 183,029 | 193,539 | 194,644 | 1,105 | 0.6 |
| | | 年間有収水量 F | ㎥ | 143,088 | 137,430 | 132,747 | △4,683 | △3.4 |
| | | 有収率 F/E | % | 78.2 | 71.0 | 68.2 | △2.8 | |
| 経営成績 | 原価及び単価 | 汚水処理原価 A (a/c) | 円 | 299.71 | 372.66 | 411.32 | 38.66 | 10.4 |
| | | 汚水処理費 a | 千円 | 42,885 | 51,215 | 54,601 | 3,386 | 6.6 |
| | | 使用料収入 b | 千円 | 21,533 | 20,930 | 22,816 | 1,886 | 9.0 |
| | | 使用料単価 B (b/c) | 円 | 150.49 | 152.30 | 171.88 | 19.58 | 12.9 |
| | | 販売損益 (B-A) | 円 | △149.22 | △220.36 | △239.44 | △19.08 | 8.7 |
| | | 回収率 (B/A) | % | 50.2 | 40.9 | 41.8 | 0.9 | |
| | | 年間有収水量 c | ㎥ | 143,088 | 137,430 | 132,747 | △4,683 | △3.4 |
| | 収益性 | 営業収支比率 | % | 23.0 | 20.5 | 21.6 | 1.1 | |
| | | 経常収支比率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | − | |
| | | 総収支比率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | − | |